



平成24年 5月25日

各 位

会 社 名 大王製紙株式会社
代 表 者 名 取締役社長 佐光 正義
(コード：3880、東証第一部)
問 合 せ 先 常務取締役 阿達 敏洋
(TEL. 03-6895-1014)

(再訂正)

「平成19年3月期 中間決算短信(連結)」の一部訂正について

平成24年12月27日に公表いたしました標記開示資料に一部再訂正を要する箇所がありましたので、下記のとおり訂正いたします。

記

1. 再訂正理由及び損益影響額等

再訂正理由及び損益影響額等は、平成24年5月16日公表の「平成24年3月期決算の過程において判明した過年度の会計処理の誤りに係る有価証券報告書等の訂正報告書の提出、及び決算短信等の再訂正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、平成19年3月期から平成24年3月期第1四半期までのすべての決算短信等(中間・四半期決算短信を含む)を再訂正し、また、平成24年3月期第2四半期及び第3四半期決算短信を訂正し、本日(平成24年5月25日)公表しております。

2. 訂正箇所

訂正箇所が多岐にわたるため、訂正前及び訂正後の全文をそれぞれ添付しております。

以 上



(訂正後)

平成19年3月期

中間決算短信 (連結)

平成18年11月10日

上場会社名 大王製紙株式会社
コード番号 3880

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.daio-paper.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長 氏名 井川 俊高
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 伊藤 史朗 TEL (0896) 23 - 9006
中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日
米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	201,297	3.9	11,810	△22.1	8,752	△25.8
17年9月中間期	193,670	△1.1	15,161	△11.4	11,792	△6.3
18年3月期	402,273		30,587		24,424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	2,066	△28.0	17	46	16	16
17年9月中間期	2,870	△55.8	24	08	22	09
18年3月期	8,265		68	58	62	95

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円
② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 118,316,661株 17年9月中間期 119,189,094株 18年3月期 119,187,445株
③ 会計処理の方法の変更 無
④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	658,572	127,587	15.4	862	90
17年9月中間期	630,874	95,647	15.2	803	25
18年3月期	641,025	106,436	16.6	893	12

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 117,561,071株 17年9月中間期 119,075,547株 18年3月期 119,072,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	9,097	△20,578	10,284	74,984
17年9月中間期	14,167	△1,391	△7,091	73,939
18年3月期	42,495	△6,966	△29,463	75,977

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

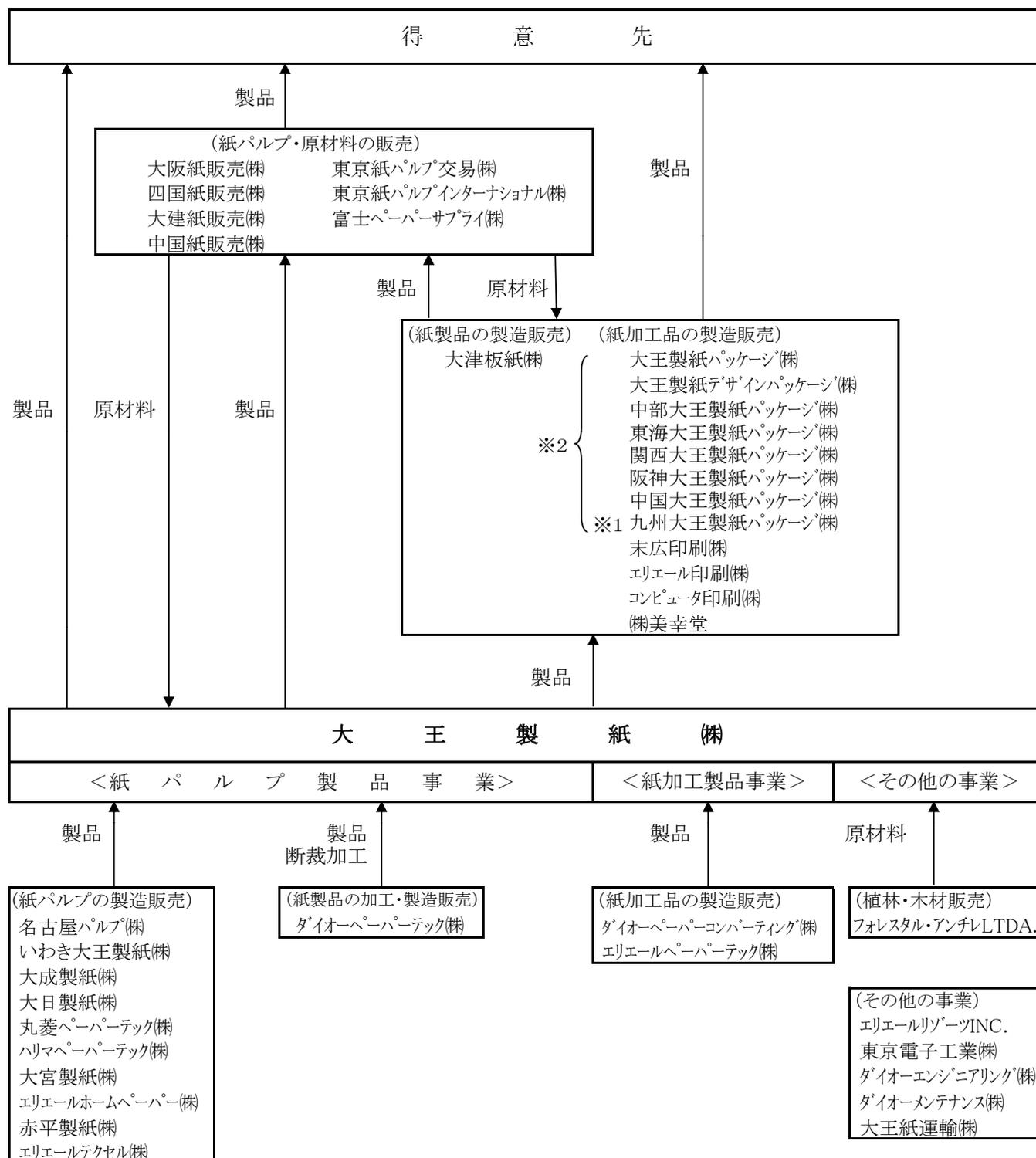
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	405,000	24,000	9,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 81銭

(注) 上記の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。
なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社39社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しております。事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社の熊本段ホール(株)と福岡段ホール(株)は、平成18年4月1日に合併して熊本段ホール(株)となっております。

※2 平成18年10月1日に連結子会社8社の社名を下記の通り変更しております。

関東段ホール(株)	→ 大王製紙パッケージ(株)	(株)サセイタホール	→ 関西大王製紙パッケージ(株)
日本フルト(株)	→ 大王製紙デザインパッケージ(株)	阪神パッケージ(株)	→ 阪神大王製紙パッケージ(株)
静岡パッケージ(株)	→ 中部大王製紙パッケージ(株)	中国パッケージ(株)	→ 中国大王製紙パッケージ(株)
日章紙工(株)	→ 東海大王製紙パッケージ(株)	熊本段ホール(株)	→ 九州大王製紙パッケージ(株)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大と株式の流動性を高めるための有効な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位引下げにつきましては、株価水準及び費用対効果等を考慮しながら慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標（連結）

当社グループは、有利子負債の削減及び経常利益率10%以上の達成を最重要課題としております。

目標とする経営指標（連結）は次の通りであります。

・有利子負債の削減	1,000億円(平成13年度末に比べて5年間で1,000億円の削減)
・売上高経常利益率	10%以上
・ROE	15%以上

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに、家庭紙・再生紙・特殊紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中期経営戦略に基づき、現在推進中の重点的取り組みは以下のとおりであります。

①高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場をとらえ、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

②家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレットメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

③物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めております。

④有利子負債の削減

平成14年度から5年間で連結ベースの有利子負債を1,000億円削減することに取り組んでおり、平成17年度期末時点で削減額累計は1,076億円となりました。引き続き有利子負債の削減を中心に財務体質の強化に努めてまいります。

⑤環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を進めるとともに、化石燃料から木屑などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組んでおります。

当社三島工場では産業廃棄物として埋め立て処分されていた製紙スラッジから無機薬品を回収して再資源化し、塗工紙に用いられる塗工用顔料用途の再生填料生産を開始しています。また、再生填料の用途を拡大させるため、紙の中に繊維とともに抄き込むことで紙に滑らかさや不透明性を与える内添用途の填料に使用できる再生填料の開発を世界に先駆けて成功しました。

古紙パルプと内添用再生填料を使用することで、パルプ・無機薬品といった紙の原料となる主要素材全てをリサイクル素材で作る世界初の「100%資源循環紙（完全再生紙）」シリーズが完成し、第一弾として「完全再生PPC用紙」を9月より販売しました。

今後もさらに安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、好調な輸出や企業の設備投資が堅調に推移するなかで緩やかな拡大傾向をたどりました。紙パルプ業界においては、商業印刷向けを中心とした塗工印刷用紙の需要が堅調に推移し、紙・板紙の国内出荷は前年同期を上回りましたが、輸入木材チップや重油などの原燃料価格の高騰により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率向上や物流の合理化などの諸施策による原価低減を図るとともに、洋紙を中心に販売価格復元に取り組むことにより、一層の収益力の向上に取り組みました。

当中間期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	201,297百万円	(前年同期比)	3.9%増)
連結営業利益	11,810百万円	(前年同期比)	22.1%減)
連結経常利益	8,752百万円	(前年同期比)	25.8%減)
連結中間純利益	2,066百万円	(前年同期比)	28.0%減)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙パルプ製品事業

売上高	158,408百万円	(前年同期比)	0.6%増)
営業利益	12,008百万円	(前年同期比)	23.0%減)

【 洋 紙 】

新聞用紙は、6月にサッカーワールドカップ開催などの増加要因があったものの、上期の需要は前年同期と比べて横ばいとなりました。当社グループにおきましても、販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

印刷用紙のうち、上級紙は出版物需要の減少やユーザーのビジュアル化志向に伴い需要が塗工紙へ移行しており、当社グループにおきましても、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。塗工紙はDVDレコーダーや薄型テレビなどデジタルAV機器のカタログ・マニュアル、家電量販店や不動産関連の折込広告が増加したことにより需要は増加しており、当社グループにおきましても、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

【 衛生用紙 】

主力製品である「エリエールティッシュ180W」、「エリエールトイレットティッシュ」の品質の差別化により、ティッシュ及びトイレットの各市場におけるブランドポジションの確立を進めるとともに、「エリエールハーブガーデントイレット」のリニューアルを行い、高級トイレッ

ト市場での拡販を進めました。5月下旬の価格修正発表以降6月まで、業界全体で紙製品に対する駆け込み需要が発生したこともあり、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

【 板 紙 】

段ボール原紙の国内需要は、春以降の長雨と日照不足、梅雨明けの遅れにより青果物及びビールや飲料等の需要が伸び悩んだことにより、前年同期をわずかに下回りました。当社グループにおきましては、高付加価値商品の拡販や段ボール会社・エンドユーザーへの機能紙などの提案営業を継続して実施しましたが、販売数量・金額とも前年同期を下回りました。

② 紙加工製品事業

売 上 高 : 37,181百万円 (前年同期比 15.6%増)

営業利益 : 1,664百万円 (前年同期比 1.5%減)

【 段ボール 】

段ボールの需要は、前年同期をわずかに下回りましたが、当社グループにおきましては、高付加価値商品や機能商品の提案を積極的に行うとともに新規販売先の開拓に積極的取り組み、また生産効率の向上に継続して取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

【 紙おむつ・ナプキン 】

ベビー用紙おむつは、全面リニューアルを行い、軟便を吸収する新素材「ふわサラ吸収シート」や尿を肌に残さない「ふわサラタッチシート」を採用し、また、パンツタイプでは吸収体に日本初の「ふわふわストレッチファイバー」を継続して使用し、やわらかさ・薄さ・フィット性を向上させた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、消臭・もれ防止機能を特長とした「おでかけ安心パッド」を発売するとともに、要介護度の高いユーザーを対象とした「背中横もれ安心テープ止めタイプ」と「安心パッドスーパー吸収」を組み合わせた導入提案を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、一般の3倍の通気性を持つ「やわらか超・通気性シート」、ベタつき・こすれによる肌トラブルを防ぐ「新・ふんわりさらりシート」を採用し、「新・素肌感」シリーズの全面リニューアルを行ったことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

③ その他の事業

売 上 高 : 5,706百万円 (前年同期比 41.6%増)

営業利益 : 178百万円 (前年同期比 24.5%減)

なお、当中間期の単独業績は、以下のとおりです。

売 上 高	161,066百万円	(前年同期比	1.4%増)
営 業 利 益	5,060百万円	(前年同期比	34.6%減)
経 常 利 益	4,025百万円	(前年同期比	37.1%減)
中 間 純 利 益	2,171百万円	(前年同期比	26.1%増)

(2) 通期の見通し

国内経済は息の長い成長が持続することが予想され、紙・板紙の需要は引き続き堅調な推移が予測されるものの原燃料の調達コストにはまだ懸念材料もあり、先行きは楽観できないものと思われます。

このような状況のなかで当社グループは、顧客ニーズや時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組むとともに、生産効率の向上や諸経費の削減により一層の原価低減に努め、更なる収益力の向上と財務体質の改善を図ってまいります。

平成19年3月期の連結業績につきましては、売上高4,050億円、経常利益240億円、当期純利益95億円を予想しております。

また、単独業績につきましては、売上高3,230億円、経常利益115億円、当期純利益65億円を予想しております。

II. キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して9億9千2百万円減少し、749億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は90億9千7百万円となり、前年同期と比較して50億7千万円減少しました。これは、主に売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は205億7千8百万円となり、前年同期と比較して191億8千7百万円増加しました。これは、固定資産の取得が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は102億8千4百万円となり、前年同期70億9千1百万円の支出と比較して173億7千5百万円増加しました。これは、借入れによる収入が増加したことによるものです。

Ⅲ. 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業及びその他事業を行っておりますが、主力製品である紙・パルプ及び紙加工製品の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

為替レートの変動は、外貨建てで取引されているチップ、重油、石炭、薬品などの原燃料の調達コストに影響を与える可能性があります。為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原燃料価格変動による影響

当社グループは、チップ、古紙、薬品、石炭・石油などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

当社グループの生産拠点がある地区におきまして、地震・台風などの大規模な自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟による影響

当社グループは、法令及びその他の社会的規範を遵守し、公正かつ健全な企業活動を行うことに努めておりますが、国内外の事業活動において訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	75,714		76,787		77,593	
2. 受取手形及び売掛金	119,260		137,873		124,133	
3. たな卸資産	54,788		55,370		53,740	
4. その他	13,649		11,192		12,612	
貸倒引当金	△ 692		△ 742		△ 731	
流動資産合計	262,721	41.7	280,482	42.6	267,349	41.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	71,006		70,914		71,887	
(2) 機械装置及び運搬具	133,825		132,075		134,110	
(3) 土地	79,940		83,943		83,781	
(4) その他	15,609	300,382	27,250	314,183	17,846	307,625
2. 無形固定資産						
(1) のれん	-		204		-	
(2) 連結調整勘定	1,279		-		-	
(3) その他	4,823	6,103	3,802	4,006	4,042	4,042
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	37,035		42,508		46,573	
(2) その他	25,680		18,503		16,561	
貸倒引当金	△ 1,232	61,483	△ 1,243	59,768	△ 1,237	61,897
固定資産合計		367,969	377,959	57.4	373,565	58.3
III 繰延資産		183	131	0.0	110	0.0
資産合計		630,874	658,572	100.0	641,025	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	41,880		52,020		47,646	
2. 短期借入金	149,065		149,906		147,377	
3. 社債(1年内償還予定)	10,773		853		10,798	
4. 賞与引当金	4,629		4,694		4,736	
5. その他	34,875		31,597		34,778	
流動負債合計	241,223	38.2	239,072	36.3	245,337	38.3
II 固定負債						
1. 社債	42,988		52,084		42,376	
2. 新株予約権付社債	10,119		9,284		9,749	
3. 長期借入金	201,689		215,251		195,483	
4. 退職給付引当金	12,936		13,034		12,848	
5. 長期設備等未払金	2,944		1,397		1,804	
6. その他	469		859		832	
固定負債合計	271,148	43.0	291,912	44.3	263,094	41.0
負債合計	512,371	81.2	530,984	80.6	508,431	79.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	22,854	3.6	-	-	26,156	4.1
(資本の部)						
I 資本金	29,933	4.7	-	-	30,119	4.7
II 資本剰余金	29,444	4.7	-	-	29,629	4.6
III 利益剰余金	47,340	7.5	-	-	51,417	8.0
IV その他有価証券評価差額金	2,576	0.4	-	-	7,290	1.1
V 為替換算調整勘定	△ 5,807	△0.9	-	-	△ 3,425	△0.5
VI 自己株式	△ 7,839	△1.2	-	-	△ 8,593	△1.3
資本合計	95,647	15.2	-	-	106,436	16.6
負債、少数株主持分及び資本合計	630,874	100.0	-	-	641,025	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本	-	-	102,112	15.5	-	-
1. 資本金	-	-	30,351	4.6	-	-
2. 資本剰余金	-	-	29,861	4.5	-	-
3. 利益剰余金	-	-	52,730	8.0	-	-
4. 自己株式	-	-	△ 10,831	△1.6	-	-
II 評価・換算差額等	-	-	△ 669	△0.1	-	-
1. その他有価証券評価差額金	-	-	3,686	0.6	-	-
2. 為替換算調整勘定	-	-	△ 4,356	△0.7	-	-
III 少数株主持分	-	-	26,144	4.0	-	-
純資産合計	-	-	127,587	19.4	-	-
負債純資産合計	-	-	658,572	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		百分比 (%)	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日		百分比 (%)	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日		百分比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高		193,670	100.0		201,297	100.0		402,273	100.0
II 売上原価		142,219	73.4		152,421	75.7		296,902	73.8
売上総利益		51,450	26.6		48,875	24.3		105,370	26.2
III 販売費及び一般管理費		36,289	18.8		37,064	18.4		74,782	18.6
営業利益		15,161	7.8		11,810	5.9		30,587	7.6
IV 営業外収益									
1. 受取利息	142			182			247		
2. 受取配当金	235			258			430		
3. 不動産賃貸料	162			117			222		
4. 仕入割引	182			208			397		
5. 補助金	-			315			-		
6. その他	327	1,051	0.6	491	1,574	0.7	1,441	2,738	0.7
V 営業外費用									
1. 支払利息	3,728			3,942			7,475		
2. 減価償却費	38			-			-		
3. 売上割引	84			-			-		
4. その他	568	4,419	2.3	690	4,633	2.3	1,426	8,901	2.2
経常利益		11,792	6.1		8,752	4.3		24,424	6.1
VI 特別利益									
1. 過年度損益修正	257			257			-		
2. 貸倒引当金戻入額	-			60			-		
3. 固定資産売却益	83			13			3,113		
4. その他	16	357	0.2	112	443	0.2	139	3,253	0.8
VII 特別損失									
1. のれん償却額	-			878			-		
2. 投資有価証券売却損	-			716			-		
3. 固定資産除却及び売却損	508			271			352		
4. 役員退職慰労金	1,063			62			1,295		
5. 減損損失	2,133			-			2,133		
6. その他	555	4,261	2.2	241	2,170	1.0	2,313	6,095	1.5
税金等調整前中間(当期) 純利益		7,888	4.1		7,026	3.5		21,582	5.4
法人税、住民税及び事業税	3,918			2,894			8,434		
法人税等調整額	△ 687	3,231	1.7	168	3,063	1.5	△ 254	8,180	2.0
少数株主利益		1,787	1.0		1,896	1.0		5,137	1.3
中間(当期)純利益		2,870	1.4		2,066	1.0		8,265	2.1

(3) 中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		29,438		29,438
II 資本剰余金増加高				
新株予約権の行使による増加	5	5	191	191
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		29,444		29,629
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		45,091		45,091
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	2,870		8,265	
2. 海外連結子会社のインフレーション会計に基づく剰余金増加高	92		55	
3. その他	8	2,971	3	8,323
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	627		1,197	
2. 役員賞与	94		93	
3. 連結子会社増加に伴う減少高	-	722	707	1,998
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		47,340		51,417

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	30,119	29,629	51,417	△ 8,593	102,572
当中間連結会計期間の変動額					
新株の発行	232	232			465
剰余金の配当（注）			△ 624		△ 624
役員賞与の支給（注）			△ 93		△ 93
中間純利益			2,066		2,066
自己株式の購入				△ 2,339	△ 2,339
連結範囲の変更に伴う増減			△ 55		△ 55
持分比率の変動に伴う増減			△ 213	101	△ 112
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			233		233
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額（純額）					-
当中間連結会計期間の変動額合計	232	232	1,313	△ 2,237	△ 459
平成18年9月30日 残高	30,351	29,861	52,730	△ 10,831	102,112

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	7,290	△ 3,425	3,864	26,156	132,593
当中間連結会計期間の変動額					
新株の発行					465
剰余金の配当（注）					△ 624
役員賞与の支給（注）					△ 93
中間純利益					2,066
自己株式の購入					△ 2,339
連結範囲の変更に伴う増減					△ 55
持分比率の変動に伴う増減					△ 112
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					233
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額（純額）	△ 3,604	△ 930	△ 4,534	△ 11	△ 4,545
当中間連結会計期間の変動額合計	△ 3,604	△ 930	△ 4,534	△ 11	△ 5,005
平成18年9月30日 残高	3,686	△ 4,356	△ 669	26,144	127,587

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,888	7,026	21,582
減価償却費	11,174	10,804	22,875
減損損失	2,133	-	2,133
のれん償却額	-	955	-
連結調整勘定償却額	89	-	200
貸倒引当金の増加額	17	15	0
投資有価証券売却損	73	716	17
投資有価証券評価損	9	-	637
退職給付引当金の増減額	△ 303	185	△ 395
受取利息及び受取配当金	△ 378	△ 441	△ 677
支払利息	3,728	3,942	7,475
為替差損益	△ 681	-	△ 172
有形固定資産売却損益	121	12	△ 2,901
有形固定資産除却損	303	244	140
売上債権の増減額	759	△ 13,538	△ 3,737
たな卸資産の増加額	△ 2,276	△ 1,171	△ 1,121
支払債務の増減額	△ 3,169	4,913	590
その他債務の増減額	6	1,525	1,135
その他	△ 579	△ 1,439	924
小計	18,917	13,750	48,707
法人税等の支払額	△ 4,749	△ 4,653	△ 6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,167	9,097	42,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による増減額	5,907	△ 185	5,988
有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 3
有形固定資産の取得による支出	△ 8,138	△ 15,524	△ 20,460
有形固定資産の売却による収入	48	476	6,966
投資有価証券の取得による支出	△ 268	△ 6,796	△ 3,005
投資有価証券の売却による収入	44	546	1,485
貸付けによる支出	△ 251	△ 6	△ 155
貸付金の回収による収入	340	333	159
利息及び配当金の受取額	559	607	1,108
その他	366	△ 29	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,391	△ 20,578	△ 6,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	8,637	6,709	13,558
短期借入金の返済による支出	△ 10,199	△ 7,650	△ 16,254
長期借入れ等による収入	43,026	58,617	52,544
長期借入金等の返済による支出	△ 43,759	△ 40,292	△ 68,652
社債の発行による収入	10,450	10,150	10,450
社債の償還による支出	△ 10,567	△ 10,386	△ 11,154
自己株式の取得による支出	-	△ 2,261	-
利息の支払額	△ 3,883	△ 3,979	△ 7,650
配当金の支払額	△ 627	△ 624	△ 1,197
その他	△ 167	1	△ 1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,091	10,284	△ 29,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	573	36	1,005
V 現金及び現金同等物の増減額	6,257	△ 1,160	7,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高	67,682	75,977	67,682
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	1,223
VIII 連結子会社と外部会社の合併に伴う現金同等物の増加額	-	168	-
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	73,939	74,984	75,977

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社
(主要な会社名：名古屋パルプ(株)、いわき大王製紙(株)、フォレスト・アンチLTDA.)

主要な非連結子会社等の名称 中京紙パルプ販売(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

持分法適用会社 なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちフォレスト・アンチLTDA.の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却方法 主として定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、101,443百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当中間連結会計期間の「減価償却費」は4百万円、「売上割引」は86百万円とそれぞれ営業外費用の10%以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、営業外費用のその他に含めて表示しております。

「補助金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における「補助金」の金額は6百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「自己株式の取得による支出」は前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△168百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は2百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差損益」は131百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 617,122 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 636,263 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 626,671 百万円
2. (1) 担保に供している資産 百万円	2. (1) 担保に供している資産 百万円	2. (1) 担保に供している資産 百万円
現金及び預金 400	現金及び預金 415	現金及び預金 425
建物及び構築物 54,559	建物及び構築物 52,170	建物及び構築物 54,023
機械装置及び運搬具 93,698	機械装置及び運搬具 78,988	機械装置及び運搬具 87,647
土地 57,112	土地 49,018	土地 58,938
その他有形固定資産 1,342	その他有形固定資産 272	その他有形固定資産 1,449
計 207,113	計 180,864	計 202,484
(内工場財団分) (168,784)	(内工場財団分) (158,364)	(内工場財団分) (164,155)
(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円
短期借入金 3,877	短期借入金 3,520	短期借入金 3,778
長期借入金 216,478 (1年内返済予定を含む)	長期借入金 215,531 (1年内返済予定を含む)	長期借入金 212,049 (1年内返済予定を含む)
長期設備等未払金 9,537 (1年内支払予定を含む)	長期設備等未払金 2,130 (1年内支払予定を含む)	長期設備等未払金 5,302 (1年内支払予定を含む)
計 229,893	計 221,181	計 221,129
(内工場財団分) (215,981)	(内工場財団分) (205,828)	(内工場財団分) (203,971)
3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機 関等からの借入金等に対し、債務保 証を行っております。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機 関等からの借入金等に対し、債務保 証を行っております。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機 関等からの借入金等に対し、債務保 証を行っております。
百万円	百万円	百万円
エリエールフーズ㈱ 1,718	エリエールフーズ㈱ 1,308	エリエールフーズ㈱ 1,501
日伯紙パルプ資源開発㈱ 97 (864 千米ドル)	その他 10 社 6,301	日伯紙パルプ資源開発㈱ 50 (432 千米ドル)
その他 13 社 9,375	計 7,610	その他 10 社 7,099
計 11,191		計 8,652
4. 受取手形割引高 3,327 百万円	4. 受取手形割引高 3,461 百万円	4. 受取手形割引高 3,242 百万円
受取手形裏書譲渡高 4,446 百万円	受取手形裏書譲渡高 3,025 百万円	受取手形裏書譲渡高 5,207 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,133百万円)として計上しております。減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物234百万円、土地1,419百万円、その他128百万円となっております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>		百万円	保管・運送費	16,344	給与及び手当・賞与	5,326	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	1,419	遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	714	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">17,605</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <hr style="width: 50%; margin: 10px auto;"/>		百万円	保管・運送費	17,605	給与及び手当・賞与	5,505	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;"></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">34,416</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,286</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-top: 10px;"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,133百万円)として計上しております。減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物234百万円、土地1,419百万円、その他128百万円となっております。なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>		百万円	保管・運送費	34,416	給与及び手当・賞与	12,286	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休土地	土地	愛媛県四国中央市他	1,419	遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	714
	百万円																																											
保管・運送費	16,344																																											
給与及び手当・賞与	5,326																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																									
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	1,419																																									
遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	714																																									
	百万円																																											
保管・運送費	17,605																																											
給与及び手当・賞与	5,505																																											
	百万円																																											
保管・運送費	34,416																																											
給与及び手当・賞与	12,286																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																									
遊休土地	土地	愛媛県四国中央市他	1,419																																									
遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	714																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式(注)1	128,328	542	-	128,870
合計	128,328	542	-	128,870
自己株式				
普通株式(注)2	9,245	2,063	-	11,309
合計	9,245	2,063	-	11,309

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加542千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,063千株は、単元未満株式の買取による増加32千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,020千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	第5回転換社債型 新株予約権付社債(注)	普通株式	11,375	-	542	10,833	9,284
合計			11,375	-	542	10,833	9,284

(注)第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,714</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,939</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	75,714	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,774	現金及び現金同等物	73,939		百万円	新株予約権付社債の資本への転換	13	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,787</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,984</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	76,787	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,802	現金及び現金同等物	74,984		百万円	新株予約権付社債の資本への転換	465	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,593</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,977</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	77,593	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,616	現金及び現金同等物	75,977		百万円	新株予約権付社債の資本への転換	383
	百万円																																					
現金及び預金勘定	75,714																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,774																																					
現金及び現金同等物	73,939																																					
	百万円																																					
新株予約権付社債の資本への転換	13																																					
	百万円																																					
現金及び預金勘定	76,787																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,802																																					
現金及び現金同等物	74,984																																					
	百万円																																					
新株予約権付社債の資本への転換	465																																					
	百万円																																					
現金及び預金勘定	77,593																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,616																																					
現金及び現金同等物	75,977																																					
	百万円																																					
新株予約権付社債の資本への転換	383																																					

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	157,464	32,177	4,029	193,670		193,670
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,399	10,729	3,910	19,040	(19,040)	-
計	161,864	42,907	7,939	212,711	(19,040)	193,670
営業費用	146,265	41,217	7,703	195,187	(16,677)	178,509
営業利益	15,598	1,689	236	17,523	(2,362)	15,161

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	158,408	37,181	5,706	201,297		201,297
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	5,762	12,352	4,308	22,423	(22,423)	-
計	164,170	49,533	10,015	223,720	(22,423)	201,297
営業費用	152,162	47,869	9,837	209,869	(20,383)	189,486
営業利益	12,008	1,664	178	13,851	(2,040)	11,810

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	320,651	71,144	10,477	402,273	-	402,273
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	11,076	23,107	8,049	42,233	(42,233)	-
計	331,728	94,251	18,526	444,507	(42,233)	402,273
営業費用	301,905	89,819	17,658	409,384	(37,698)	371,685
営業利益	29,822	4,431	868	35,122	(4,534)	30,587

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

紙パルプ製品事業	……………	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
紙加工製品事業	……………	段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
その他の事業	……………	木材、造林、機械、売電他

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	24,465	30,246	5,781	28,419	36,596	8,177	24,194	40,004	15,811
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	258	258	-	258	258	-	258	258	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,724	30,505	5,781	28,678	36,855	8,177	24,452	40,263	15,811

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式	3,574	3,693	3,644
割引金融債券	7	7	7

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
紙パルプ製品事業	126,592	123,423	254,338
紙加工製品事業	23,699	28,132	52,229
その他	4,040	5,571	9,574
計	154,331	157,127	316,142

(2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
紙パルプ製品事業	157,464	158,408	320,651
紙加工製品事業	32,177	37,181	71,144
その他	4,029	5,706	10,477
計	193,670	201,297	402,273



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 大王製紙株式会社
コード番号 3880

上場取引所 東・大
本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.daio-paper.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長 氏名 井川 俊高
問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 伊藤 史朗 TEL (0896) 23 - 9006
決算取締役会開催日 平成18年11月10日 配当支払開始日 平成18年12月8日
単元株制度採用有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	161,066	1.4	5,060	△ 34.6	4,025	△ 37.1
17年9月中間期	158,884	△ 0.8	7,739	△ 7.7	6,404	△ 4.7
18年3月期	320,892		14,059		11,312	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,171	26.1	17	14
17年9月中間期	1,721	△ 48.6	13	48
18年3月期	6,217		48	26

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 126,697,886株 17年9月中間期 127,702,125株 18年3月期 127,579,353株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	451,646	121,456	26.9	964 37
17年9月中間期	432,004	117,369	27.2	919 11
18年3月期	440,394	125,041	28.4	980 61

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 125,942,847株 17年9月中間期 127,698,468株 18年3月期 127,452,925株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,927,761株 17年9月中間期 197,831株 18年3月期 875,100株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	323,000	11,500	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円61銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期(実績)	5.00	5.50	10.50
19年3月期(実績)	5.00	—	10.50
19年3月期(予想)	—	5.50	

(注)上記の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	42,128		38,808		43,908	
2. 受取手形	24,118		33,703		29,902	
3. 売掛金	67,675		71,321		66,383	
4. たな卸資産	41,337		39,664		40,253	
5. その他	9,839		7,721		8,523	
貸倒引当金	△ 96		△ 118		△ 122	
流動資産合計		185,003		191,100		188,848
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	26,308		25,783		26,193	
(2) 機械及び装置	72,114		71,123		71,652	
(3) 土地	51,474		52,448		52,474	
(4) その他	13,856		23,020		14,594	
有形固定資産合計	163,755		172,376		164,914	
2. 無形固定資産	3,256		2,705		2,967	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	39,976		47,076		47,126	
(2) 長期貸付金	23,115		21,245		21,759	
(3) その他	17,120		17,403		15,062	
貸倒引当金	△ 381		△ 364		△ 366	
投資その他の資産合計	79,830		85,361		83,582	
固定資産合計		246,842		260,443		251,464
III 繰延資産		158		103		81
資産合計		432,004		451,646		440,394
		100.0		100.0		100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金	33,999		42,158		36,416	
2. 短期借入金	84,980		81,182		82,537	
3. 社債(1年内償還予定)	10,200		200		10,200	
4. 未払金	11,735		12,832		12,347	
5. 未払法人税等	245		1,752		2,454	
6. 賞与引当金	2,189		2,228		2,235	
7. その他	6,462		4,741		5,576	
流動負債合計		149,813		145,096		151,767
		34.7		32.1		34.5
II 固定負債						
1. 社債	40,800		50,600		40,700	
2. 新株予約権付社債	10,119		9,284		9,749	
3. 長期借入金	77,142		91,019		78,866	
4. 退職給付引当金	9,173		9,166		9,076	
5. 長期設備等未払金	1,182		328		533	
6. 関係会社事業損失引当金	26,152		24,336		24,353	
7. その他	252		357		304	
固定負債合計		164,821		185,093		163,585
		38.1		41.0		37.1
負債合計		314,634		330,190		315,353
		72.8		73.1		71.6

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	29,933	6.9	-	-	30,119	6.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	28,921		-		29,106	
2. 減資差益	518		-		518	
3. 自己株式処分差益	4		-		4	
資本剰余金合計	29,444	6.8	-	-	29,629	6.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	5,621		-		5,621	
2. 任意積立金	61,755		-		61,755	
3. 中間(当期)未処理損失	11,562		-		7,705	
利益剰余金合計	55,813	12.9	-	-	59,670	13.6
IV その他有価証券評価差額金	2,372	0.6	-	-	6,493	1.5
V 自己株式	△ 195	△0.0	-	-	△ 870	△0.2
資本合計	117,369	27.2	-	-	125,041	28.4
負債資本合計	432,004	100.0	-	-	440,394	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	-	-	30,351	6.7	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		29,338		-	
(2) その他資本剰余金	-		522		-	
資本剰余金合計	-	-	29,861	6.6	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-		5,621		-	
(2) その他利益剰余金						
任意積立金	-		70,504		-	
利益繰越利益剰余金	-		△ 15,044		-	
(1) 利益剰余金合計	-	-	61,081	13.5	-	-
4. 2)	-	-	△ 3,110	△0.6	-	-
株主資本合計	-	-	118,184	26.2	-	-
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	3,271	0.7	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	3,271	0.7	-	-
純資産合計	-	-	121,456	26.9	-	-
負債純資産合計	-	-	451,646	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日			当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日			前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		158,884	100.0		161,066	100.0		320,892	100.0
II 売上原価		126,812	79.8		133,107	82.6		259,259	80.8
売上総利益		32,071	20.2		27,958	17.4		61,632	19.2
III 販売費及び一般管理費		24,332	15.3		22,898	14.3		47,573	14.8
営業利益		7,739	4.9		5,060	3.1		14,059	4.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び受取配当金	353			383			666		
2. その他	830	1,184	0.7	1,219	1,602	1.0	1,871	2,537	0.8
V 営業外費用									
1. 支払利息	1,883			1,981			3,731		
2. その他	635	2,518	1.6	655	2,636	1.6	1,552	5,284	1.7
経常利益		6,404	4.0		4,025	2.5		11,312	3.5
VI 特別利益		148	0.1		106	0.1		2,656	0.8
VII 特別損失									
1. 固定資産除却及び売却損	318			217			435		
2. 役員退職慰労金	1,041			51			1,041		
3. 有価証券売却損	-			46			-		
4. 減損損失	1,639			-			1,639		
5. その他	318	3,317	2.1	105	421	0.3	1,250	4,366	1.4
税引前中間(当期)純利益		3,235	2.0		3,710	2.3		9,602	2.9
法人税、住民税及び事業税	2,223			1,615			4,553		
法人税等調整額	△ 709	1,513	0.9	△ 76	1,538	1.0	△ 1,168	3,384	1.1
中間(当期)純利益		1,721	1.1		2,171	1.3		6,217	1.8
前期繰越損失		13,284			-			13,284	
中間配当額		-			-			638	
中間(当期)未処理損失		11,562			-			7,705	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	30,119	29,106	522	29,629	5,621	61,755	△ 7,705	59,670	△ 870	118,548
当中間会計期間の変動額										
新株の発行	232	232		232						465
特別償却準備金の取崩（注）						△ 189	189	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△ 61	61	-		-
別途積立金の積立（注）						9,000	△ 9,000	-		-
剰余金の配当（注）							△ 700	△ 700		△ 700
役員賞与の支給（注）							△ 60	△ 60		△ 60
中間純利益							2,171	2,171		2,171
自己株式の購入									△ 2,239	△ 2,239
株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額（純額）										-
当中間会計期間の変動額合計	232	232	-	232	-	8,749	△ 7,339	1,410	△ 2,239	△ 363
平成18年9月30日 残高	30,351	29,338	522	29,861	5,621	70,504	△ 15,044	61,081	△ 3,110	118,184

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	6,493	6,493	125,041
当中間会計期間の変動額			
新株の発行			465
特別償却準備金の取崩（注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			-
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			△ 700
役員賞与の支給（注）			△ 60
中間純利益			2,171
自己株式の購入			△ 2,239
株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額（純額）	△ 3,221	△ 3,221	△ 3,221
当中間会計期間の変動額合計	△ 3,221	△ 3,221	△ 3,585
平成18年9月30日 残高	3,271	3,271	121,456

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社・関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
①時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
三島工場の建物、構築物、機械及び装置	定額法
平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）	定額法
公害防止設備	定額法
川之江工場・その他	定率法
無形固定資産	
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、121,456百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 386,420 百万円</p> <p>2. (1) 担保に供している資産 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>400</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,727</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>45,013</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,124</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>6,898</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,164</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (83,230)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 百万円</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td><td>103,170</td></tr> <tr><td>長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)</td><td>3,191</td></tr> <tr><td>計</td><td>106,362</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (103,135)</p> <p>上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他6社の借入金5,313百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	400	建物	17,727	機械及び装置	45,013	土地	34,124	その他有形固定資産	6,898	計	104,164	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	103,170	長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	3,191	計	106,362	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 393,893 百万円</p> <p>2. (1) 担保に供している資産 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>400</td></tr> <tr><td>建物</td><td>16,715</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>37,758</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,070</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>6,589</td></tr> <tr><td>計</td><td>95,533</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (78,073)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 百万円</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td><td>101,765</td></tr> <tr><td>長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)</td><td>1,182</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,948</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (101,723)</p> <p>上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金7,168百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	400	建物	16,715	機械及び装置	37,758	土地	34,070	その他有形固定資産	6,589	計	95,533	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	101,765	長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	1,182	計	102,948	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 390,401 百万円</p> <p>2. (1) 担保に供している資産 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>400</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,214</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>41,667</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,124</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>6,742</td></tr> <tr><td>計</td><td>100,149</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (80,417)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 百万円</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td><td>99,352</td></tr> <tr><td>長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)</td><td>2,088</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,440</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (99,311)</p> <p>上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金5,610百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	400	建物	17,214	機械及び装置	41,667	土地	34,124	その他有形固定資産	6,742	計	100,149	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	99,352	長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	2,088	計	101,440																		
現金及び預金	400																																																																									
建物	17,727																																																																									
機械及び装置	45,013																																																																									
土地	34,124																																																																									
その他有形固定資産	6,898																																																																									
計	104,164																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	103,170																																																																									
長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	3,191																																																																									
計	106,362																																																																									
現金及び預金	400																																																																									
建物	16,715																																																																									
機械及び装置	37,758																																																																									
土地	34,070																																																																									
その他有形固定資産	6,589																																																																									
計	95,533																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	101,765																																																																									
長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	1,182																																																																									
計	102,948																																																																									
現金及び預金	400																																																																									
建物	17,214																																																																									
機械及び装置	41,667																																																																									
土地	34,124																																																																									
その他有形固定資産	6,742																																																																									
計	100,149																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	99,352																																																																									
長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	2,088																																																																									
計	101,440																																																																									
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>連帯保証 総額</th> <th>内当社負 担額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>いわき大王製紙(株)</td><td>5,816</td><td>5,816</td></tr> <tr><td>名古屋パルプ(株)</td><td>5,522</td><td>5,522</td></tr> <tr><td>末広印刷(株)</td><td>5,010</td><td>5,010</td></tr> <tr><td>その他28社</td><td>40,935</td><td>39,285</td></tr> <tr><td>(内外貨建分)</td><td>(57,764 千米ドル)</td><td>(43,186 千米ドル)</td></tr> <tr><td>計</td><td>57,284</td><td>55,634</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p>		連帯保証 総額	内当社負 担額		百万円	百万円	いわき大王製紙(株)	5,816	5,816	名古屋パルプ(株)	5,522	5,522	末広印刷(株)	5,010	5,010	その他28社	40,935	39,285	(内外貨建分)	(57,764 千米ドル)	(43,186 千米ドル)	計	57,284	55,634	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>連帯保証 総額</th> <th>内当社負 担額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>いわき大王製紙(株)</td><td>4,827</td><td>4,827</td></tr> <tr><td>末広印刷(株)</td><td>4,473</td><td>4,473</td></tr> <tr><td>名古屋パルプ(株)</td><td>4,459</td><td>4,459</td></tr> <tr><td>その他21社</td><td>35,643</td><td>35,643</td></tr> <tr><td>(内外貨建分)</td><td>(2,500 千米ドル)</td><td>(2,500 千米ドル)</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,404</td><td>49,404</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p>		連帯保証 総額	内当社負 担額		百万円	百万円	いわき大王製紙(株)	4,827	4,827	末広印刷(株)	4,473	4,473	名古屋パルプ(株)	4,459	4,459	その他21社	35,643	35,643	(内外貨建分)	(2,500 千米ドル)	(2,500 千米ドル)	計	49,404	49,404	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>連帯保証 総額</th> <th>内当社負 担額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>いわき大王製紙(株)</td><td>5,321</td><td>5,321</td></tr> <tr><td>名古屋パルプ(株)</td><td>4,983</td><td>4,983</td></tr> <tr><td>末広印刷(株)</td><td>4,456</td><td>4,456</td></tr> <tr><td>その他23社</td><td>35,486</td><td>34,630</td></tr> <tr><td>(内外貨建分)</td><td>(9,221 千米ドル)</td><td>(1,932 千米ドル)</td></tr> <tr><td>計</td><td>50,248</td><td>49,391</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p>		連帯保証 総額	内当社負 担額		百万円	百万円	いわき大王製紙(株)	5,321	5,321	名古屋パルプ(株)	4,983	4,983	末広印刷(株)	4,456	4,456	その他23社	35,486	34,630	(内外貨建分)	(9,221 千米ドル)	(1,932 千米ドル)	計	50,248	49,391
	連帯保証 総額	内当社負 担額																																																																								
	百万円	百万円																																																																								
いわき大王製紙(株)	5,816	5,816																																																																								
名古屋パルプ(株)	5,522	5,522																																																																								
末広印刷(株)	5,010	5,010																																																																								
その他28社	40,935	39,285																																																																								
(内外貨建分)	(57,764 千米ドル)	(43,186 千米ドル)																																																																								
計	57,284	55,634																																																																								
	連帯保証 総額	内当社負 担額																																																																								
	百万円	百万円																																																																								
いわき大王製紙(株)	4,827	4,827																																																																								
末広印刷(株)	4,473	4,473																																																																								
名古屋パルプ(株)	4,459	4,459																																																																								
その他21社	35,643	35,643																																																																								
(内外貨建分)	(2,500 千米ドル)	(2,500 千米ドル)																																																																								
計	49,404	49,404																																																																								
	連帯保証 総額	内当社負 担額																																																																								
	百万円	百万円																																																																								
いわき大王製紙(株)	5,321	5,321																																																																								
名古屋パルプ(株)	4,983	4,983																																																																								
末広印刷(株)	4,456	4,456																																																																								
その他23社	35,486	34,630																																																																								
(内外貨建分)	(9,221 千米ドル)	(1,932 千米ドル)																																																																								
計	50,248	49,391																																																																								
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,653 百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,963 百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,983 百万円</p>																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																								
<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 4,995</p> <p>無形固定資産 352</p> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,639百万円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物169百万円、土地989百万円、その他128百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989	遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	649	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 4,643</p> <p>無形固定資産 318</p> <p>2. 減損損失</p> <hr/>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 10,172</p> <p>無形固定資産 679</p> <p>2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,639百万円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物169百万円、土地989百万円、その他128百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989	遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	649
用途	種類	場所	金額(百万円)																							
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989																							
遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	649																							
用途	種類	場所	金額(百万円)																							
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989																							
遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	649																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	875	2,052	—	2,927
合計	875	2,052	—	2,927

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおきましても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 売上高内訳

(単位：t, 円/kg, 百万円)

品 種		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日
紙	数 量	1,131,561	1,136,918	2,313,501
	単 価	110.84	110.41	110.15
	金 額	125,425	125,532	254,831
板 紙	数 量	357,269	360,868	723,393
	単 価	53.90	52.40	50.41
	金 額	19,255	18,908	36,468
紙・板紙計	数 量	1,488,830	1,497,786	3,036,894
	単 価	97.18	96.44	95.92
	金 額	144,680	144,440	291,300
パ ル プ	数 量	7,717	9,844	17,396
	単 価	53.39	54.55	53.40
	金 額	412	537	929
加 工 品 他	金 額	13,249	15,446	27,366
売 電	金 額	540	643	1,296
合 計	金 額	158,884	161,066	320,892

(訂正前)



平成19年3月期 中間決算短信 (連結)

平成18年11月10日

上場会社名 大王製紙株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3880

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.daio-paper.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長 氏名 井川 俊高

問合せ先責任者 役職名 常務取締役 氏名 伊藤 史朗 TEL (0896) 23 - 9006

中間決算取締役会開催日 平成18年11月10日

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	201,297	3.9	11,810	△22.1	8,752	△25.8
17年9月中間期	193,670	△1.1	15,161	△11.4	11,792	△6.3
18年3月期	402,273		30,587		24,424	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
18年9月中間期	1,948	△30.8	16	47	15	25
17年9月中間期	2,815	△56.6	23	63	21	67
18年3月期	9,679		80	45	73	78

(注) ① 持分法投資損益 18年9月中間期 - 百万円 17年9月中間期 - 百万円 18年3月期 - 百万円

② 期中平均株式数(連結) 18年9月中間期 118,316,661株 17年9月中間期 119,189,094株 18年3月期 119,187,445株

③ 会計処理の方法の変更 無

④ 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	658,973	127,988	15.7	878	78
17年9月中間期	631,274	96,065	15.2	806	76
18年3月期	641,425	108,321	16.9	908	94

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年9月中間期 117,561,071株 17年9月中間期 119,075,547株 18年3月期 119,072,250株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年9月中間期	9,097	△20,578	10,284	74,984
17年9月中間期	14,167	△1,391	△7,091	73,939
18年3月期	42,495	△6,966	△29,463	75,977

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 39社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) - 社 (除外) 1社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	405,000	24,000	9,500

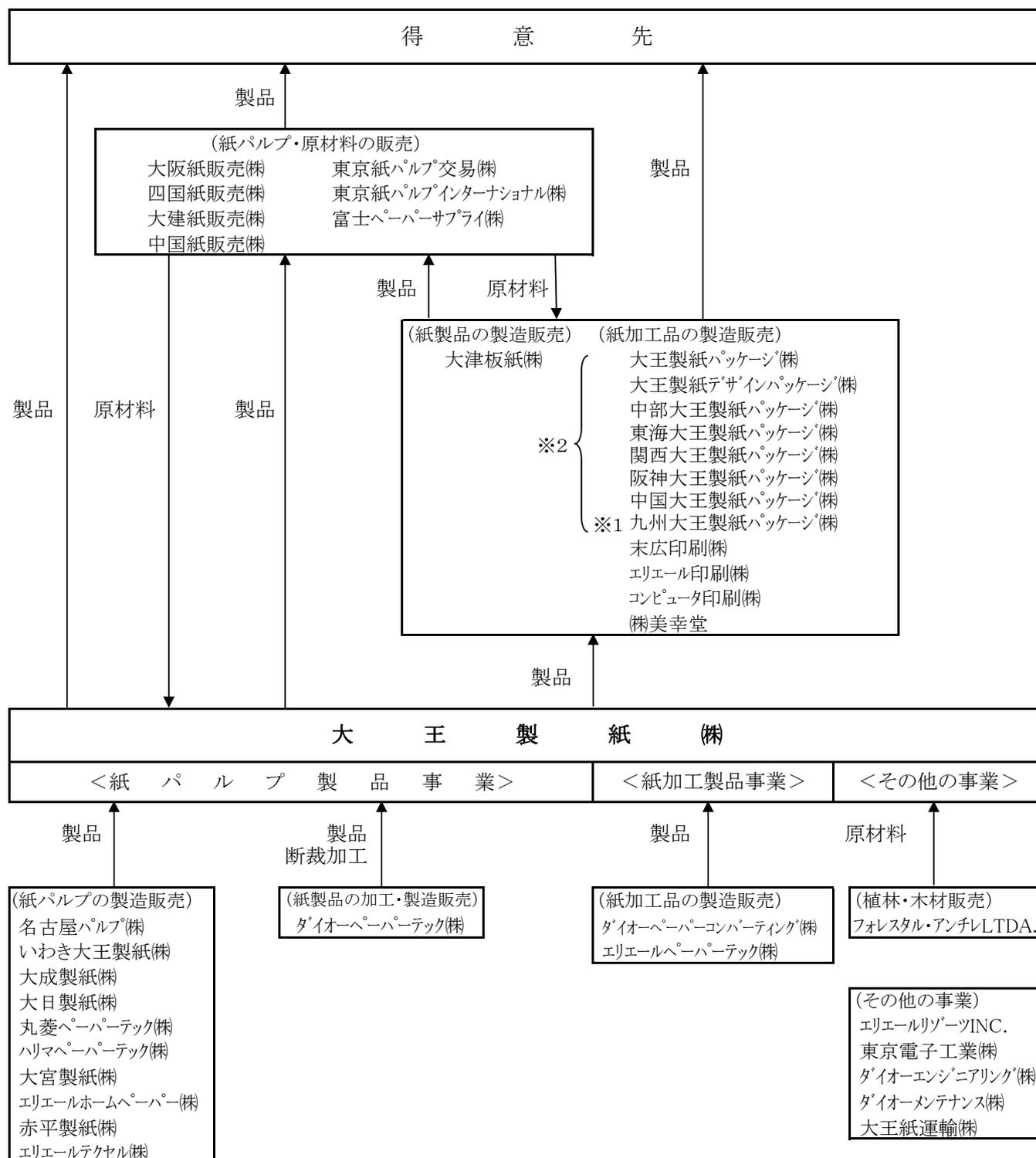
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 80円 81銭

(注) 上記の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

1. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社39社で構成され、紙パルプ製品及び紙加工製品の製造販売を主な事業内容とし、これに関連する原材料の調達、物流及びその他の事業活動を展開しております。事業系統図によって示すと次のとおりであります。



※1 連結子会社の熊本段ホール(株)と福岡段ホール(株)は、平成18年4月1日に合併して熊本段ホール(株)となっております。

※2 平成18年10月1日に連結子会社8社の社名を下記の通り変更しております。

関東段ホール(株)	→ 大王製紙°パッケージ(株)	(株)サセイタ°ホール	→ 関西大王製紙°パッケージ(株)
日本フルト(株)	→ 大王製紙°デザイン°パッケージ(株)	阪神°パッケージ(株)	→ 阪神大王製紙°パッケージ(株)
静岡°パッケージ(株)	→ 中部大王製紙°パッケージ(株)	中国°パッケージ(株)	→ 中国大王製紙°パッケージ(株)
日章紙工(株)	→ 東海大王製紙°パッケージ(株)	熊本段ホール(株)	→ 九州大王製紙°パッケージ(株)

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、市場（顧客）にもっとも近く位置し絶えず時代の要請を迅速・的確にとらえ、着実に長期に安定した成長を持続するとともに、地球環境と調和した事業活動を展開しております。この方針に基づき、株主・取引先・従業員・地域住民に信頼される総合製紙企業集団として、社会の生活・文化・産業の発展に貢献することを基本理念としております。

(2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主への利益還元を経営の最重要課題の一つと認識し、業績の状況や内部留保の充実などを勘案しながら安定的な配当を継続することを基本方針としております。

内部留保資金の使途につきましては、新規分野への先行投資、将来の企業競争力を高める設備投資、財務体質の改善など企業基盤の一層の強化を図るべく有効に活用する所存であります。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げが、個人投資家層の拡大と株式の流動性を高めるための有効な施策であると理解しております。

当社株式の投資単位引下げにつきましては、株価水準及び費用対効果等を考慮しながら慎重に対処したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標（連結）

当社グループは、有利子負債の削減及び経常利益率10%以上の達成を最重要課題としております。

目標とする経営指標（連結）は次の通りであります。

・有利子負債の削減	1,000億円(平成13年度末に比べて5年間で1,000億円の削減)
・売上高経常利益率	10%以上
・ROE	15%以上

(5) 中期的な経営戦略

当社グループは、既存事業をより充実・発展させるとともに、家庭紙・再生紙・特殊紙分野など成長が見込まれる事業をさらに拡大し、一層の原価低減・経費削減に努め、収益力の向上と財務体質の改善を図ることで、グループ総合力を強化し、より強固な経営基盤・企業体質を確立してまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

中期経営戦略に基づき、現在推進中の重点的取り組みは以下のとおりであります。

①高付加価値化・特殊紙化の推進

営業及び生産部門ともに自ら市場をとらえ、ユーザー、営業、開発及び生産現場が密接に連携をとり、時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組んでまいります。

②家庭紙のブランド力強化

従来の価格競争から脱皮したブランド戦略による事業モデルを推進しており、紙おむつ、ナプキン、ティッシュなどの各カテゴリーにおきまして、消費者ニーズに対応した付加価値の高い商品を開発・拡販することにより、一層のブランド価値の向上に取り組んでおります。

今後も、総合トイレットメーカーの地位を確立し、更なる収益力の強化を図るため、商品価値と価格のバランスのとれた差別化商品の開発・拡販に努めてまいります。また、消費者へより快適でより高い満足を提供する新たな商品を他社に先行して上市し、消費者の嗜好に合わせたきめ細かなマーケティング、プロモーションを実施することで、各カテゴリーでトップブランドの商品群を提供してまいります。

③物流合理化による経費圧縮

工場の在庫スペース拡張により出先に分散する在庫を工場にシフトするとともに、各地の拠点倉庫に在庫を統合し、在庫圧縮及び物流体制の強化に努めております。

④有利子負債の削減

平成14年度から5年間で連結ベースの有利子負債を1,000億円削減することに取り組んでおり、平成17年度期末時点で削減額累計は1,076億円となりました。引き続き有利子負債の削減を中心に財務体質の強化に努めてまいります。

⑤環境保護活動の推進

古紙の有効利用や海外植林、ゼロエミッション化（廃棄物ゼロ）を進めるとともに、化石燃料から木屑などのバイオマス燃料への転換を推進し、環境負荷の少ない製品の開発や製造技術の研究に取り組んでおります。

当社三島工場では産業廃棄物として埋め立て処分されていた製紙スラッジから無機薬品を回収して再資源化し、塗工紙に用いられる塗工用顔料用途の再生填料生産を開始しています。また、再生填料の用途を拡大させるため、紙の中に繊維とともに抄き込むことで紙に滑らかさや不透明性を与える内添用途の填料に使用できる再生填料の開発を世界に先駆けて成功しました。

古紙パルプと内添用再生填料を使用することで、パルプ・無機薬品といった紙の原料となる主要素材全てをリサイクル素材で作る世界初の「100%資源循環紙（完全再生紙）」シリーズが完成し、第一弾として「完全再生PPC用紙」を9月より販売しました。

今後もさらに安全で安心できる環境にやさしい製品の提供を通じ、地球環境と調和した事業活動の展開・発展に努めてまいります。

(7) 親会社等に関する事項

該当事項はありません。

3. 経営成績及び財政状態

I. 経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の国内経済は、好調な輸出や企業の設備投資が堅調に推移するなかで緩やかな拡大傾向をたどりました。紙パルプ業界においては、商業印刷向けを中心とした塗工印刷用紙の需要が堅調に推移し、紙・板紙の国内出荷は前年同期を上回りましたが、輸入木材チップや重油などの原燃料価格の高騰により、引き続き厳しい経営環境となりました。

このような状況のなかで、当社グループにおきましては、高付加価値商品の開発・拡販を推進し、既存設備の生産効率向上や物流の合理化などの諸施策による原価低減を図るとともに、洋紙を中心に販売価格復元に取り組むことにより、一層の収益力の向上に取り組みました。

当中間期の連結業績は、以下のとおりとなりました。

連結売上高	201,297百万円	(前年同期比)	3.9%増)
連結営業利益	11,810百万円	(前年同期比)	22.1%減)
連結経常利益	8,752百万円	(前年同期比)	25.8%減)
連結中間純利益	1,948百万円	(前年同期比)	30.8%減)

事業の種類別セグメントの状況は、次のとおりです。

① 紙パルプ製品事業

売上高	158,408百万円	(前年同期比)	0.6%増)
営業利益	12,008百万円	(前年同期比)	23.0%減)

【 洋 紙 】

新聞用紙は、6月にサッカーワールドカップ開催などの増加要因があったものの、上期の需要は前年同期と比べて横ばいとなりました。当社グループにおきましても、販売数量・金額ともに前年同期並みとなりました。

印刷用紙のうち、上級紙は出版物需要の減少やユーザーのビジュアル化志向に伴い需要が塗工紙へ移行しており、当社グループにおきましても、販売数量・金額ともに前年同期を下回りました。塗工紙はDVDレコーダーや薄型テレビなどデジタルAV機器のカタログ・マニュアル、家電量販店や不動産関連の折込広告が増加したことにより需要は増加しており、当社グループにおきましても、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

【 衛生用紙 】

主力製品である「エリエールティッシュ180W」、「エリエールトイレットティッシュ」の品質の差別化により、ティッシュ及びトイレットの各市場におけるブランドポジションの確立を進めるとともに、「エリエールハーブガーデントイレット」のリニューアルを行い、高級トイレッ

ト市場での拡販を進めました。5月下旬の価格修正発表以降6月まで、業界全体で紙製品に対する駆け込み需要が発生したこともあり、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

【 板 紙 】

段ボール原紙の国内需要は、春以降の長雨と日照不足、梅雨明けの遅れにより青果物及びビールや飲料等の需要が伸び悩んだことにより、前年同期をわずかに下回りました。当社グループにおきましては、高付加価値商品の拡販や段ボール会社・エンドユーザーへの機能紙などの提案営業を継続して実施しましたが、販売数量・金額とも前年同期を下回りました。

② 紙加工製品事業

売 上 高 : 37,181百万円 (前年同期比 15.6%増)

営業利益 : 1,664百万円 (前年同期比 1.5%減)

【 段ボール 】

段ボールの需要は、前年同期をわずかに下回りましたが、当社グループにおきましては、高付加価値商品や機能商品の提案を積極的に行うとともに新規販売先の開拓に積極的に取り組み、また生産効率の向上に継続して取り組んだ結果、販売数量・金額ともに前期を上回りました。

【 紙おむつ・ナプキン 】

ベビー用紙おむつは、全面リニューアルを行い、軟便を吸収する新素材「ふわサラ吸収シート」や尿を肌に残さない「ふわサラタッチシート」を採用し、また、パンツタイプでは吸収体に日本初の「ふわふわストレッチファイバー」を継続して使用し、やわらかさ・薄さ・フィット性を向上させた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

大人用紙おむつは、消臭・もれ防止機能を特長とした「おでかけ安心パッド」を発売するとともに、要介護度の高いユーザーを対象とした「背中横もれ安心テープ止めタイプ」と「安心パッドスーパー吸収」を組み合わせた導入提案を進めた結果、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

生理用ナプキンは、一般の3倍の通気性を持つ「やわらか超・通気性シート」、ベタつき・こすれによる肌トラブルを防ぐ「新・ふんわりさらりシート」を採用し、「新・素肌感」シリーズの全面リニューアルを行ったことにより、販売数量・金額ともに前年同期を上回りました。

③ その他の事業

売 上 高 : 5,706百万円 (前年同期比 41.6%増)

営業利益 : 178百万円 (前年同期比 24.5%減)

なお、当中間期の単独業績は、以下のとおりです。

売 上 高	161,066百万円	(前年同期比	1.4%増)
営 業 利 益	5,060百万円	(前年同期比	34.6%減)
経 常 利 益	4,025百万円	(前年同期比	37.1%減)
中 間 純 利 益	2,171百万円	(前年同期比	26.1%増)

(2) 通期の見通し

国内経済は息の長い成長が持続することが予想され、紙・板紙の需要は引き続き堅調な推移が予測されるものの原燃料の調達コストにはまだ懸念材料もあり、先行きは楽観できないものと思われます。

このような状況のなかで当社グループは、顧客ニーズや時流に合致した高付加価値商品の開発・拡販に継続して取り組むとともに、生産効率の向上や諸経費の削減により一層の原価低減に努め、更なる収益力の向上と財務体質の改善を図ってまいります。

平成19年3月期の連結業績につきましては、売上高4,050億円、経常利益240億円、当期純利益95億円を予想しております。

また、単独業績につきましては、売上高3,230億円、経常利益115億円、当期純利益65億円を予想しております。

II. キャッシュ・フローの状況

当中間期末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前期末と比較して9億9千2百万円減少し、749億8千4百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得た資金は90億9千7百万円となり、前年同期と比較して50億7千万円減少しました。これは、主に売上債権が増加したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は205億7千8百万円となり、前年同期と比較して191億8千7百万円増加しました。これは、固定資産の取得が増加したことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により得た資金は102億8千4百万円となり、前年同期70億9千1百万円の支出と比較して173億7千5百万円増加しました。これは、借入れによる収入が増加したことによるものです。

Ⅲ. 事業等のリスク

決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項は、以下のようなものがあります。また、文中における将来に関する事項は、当中間期末現在におきまして当社グループが判断したものであります。

(1) 需要・市況変動による影響

当社グループは、紙パルプ製品事業、紙加工製品事業及びその他事業を行っておりますが、主力製品である紙・パルプ及び紙加工製品の需要は、景気の動向に影響を受けやすく、経済情勢の変化により需要及び市況が変動した場合は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替レートの変動による影響

為替レートの変動は、外貨建てで取引されているチップ、重油、石炭、薬品などの原燃料の調達コストに影響を与える可能性があります。為替相場の変動によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原燃料価格変動による影響

当社グループは、チップ、古紙、薬品、石炭・石油などの原燃料を国内及び海外から購入しており、原燃料価格の変動は、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 金利変動による影響

当社グループは有利子負債の削減に取り組んでおりますが、大幅な金利の上昇が生じた場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券の価格変動による影響

時価のあるその他有価証券は決算日の市場価格等に基づく時価法により評価するため、決算日の株価によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 自然災害による影響

当社グループの生産拠点がある地区におきまして、地震・台風などの大規模な自然災害が発生した場合には、生産設備の破損、操業の中断や遅延及び復旧費用の発生などにより、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 訴訟による影響

当社グループは、法令及びその他の社会的規範を遵守し、公正かつ健全な企業活動を行うことに努めておりますが、国内外の事業活動において訴訟を提起されるリスクを負っており、その結果によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	75,714		76,787		77,593	
2. 受取手形及び売掛金	119,260		137,873		124,133	
3. たな卸資産	54,788		55,370		53,740	
4. その他	13,649		11,192		12,612	
貸倒引当金	△ 692		△ 742		△ 731	
流動資産合計	262,721	41.6	280,482	42.6	267,349	41.7
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物	71,015		70,923		71,896	
(2) 機械装置及び運搬具	133,830		132,079		134,115	
(3) 土地	80,326		84,329		84,167	
(4) その他	15,610	300,782	27,250	314,584	17,846	308,026
2. 無形固定資産						
(1) のれん	—		204		—	
(2) 連結調整勘定	1,279		—		—	
(3) その他	4,823	6,103	3,802	4,006	4,042	4,042
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	37,035		42,508		46,573	
(2) その他	25,680		18,503		16,561	
貸倒引当金	△ 1,232	61,483	△ 1,243	59,768	△ 1,237	61,897
固定資産合計	368,369	58.4	378,359	57.4	373,965	58.3
III 繰延資産	183	0.0	131	0.0	110	0.0
資産合計	631,274	100.0	658,973	100.0	641,425	100.0

区 分	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 支払手形及び買掛金	41,880		52,020		47,646	
2. 短期借入金	149,065		149,906		147,377	
3. 社債(1年内償還予定)	10,773		853		10,798	
4. 賞与引当金	4,629		4,694		4,736	
5. その他	34,875		31,597		34,778	
流動負債合計	241,223	38.2	239,072	36.3	245,337	38.3
II 固定負債						
1. 社債	42,988		52,084		42,376	
2. 新株予約権付社債	10,119		9,284		9,749	
3. 長期借入金	201,689		215,251		195,483	
4. 退職給付引当金	12,936		13,034		12,848	
5. 長期設備等未払金	2,944		1,397		1,804	
6. その他	469		859		832	
固定負債合計	271,148	43.0	291,912	44.3	263,094	41.0
負債合計	512,371	81.2	530,984	80.6	508,431	79.3
(少数株主持分)						
少数株主持分	22,837	3.6	-	-	24,672	3.8
(資本の部)						
I 資本金	29,933	4.7	-	-	30,119	4.7
II 資本剰余金	29,444	4.7	-	-	29,629	4.6
III 利益剰余金	47,651	7.5	-	-	53,196	8.3
IV その他有価証券評価差額金	2,576	0.4	-	-	7,290	1.1
V 為替換算調整勘定	△ 5,807	△0.9	-	-	△ 3,425	△0.5
VI 自己株式	△ 7,732	△1.2	-	-	△ 8,488	△1.3
資本合計	96,065	15.2	-	-	108,321	16.9
負債、少数株主持分及び資本合計	631,274	100.0	-	-	641,425	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本	-	-	103,980	15.8	-	-
1. 資本金	-	-	30,351	4.6	-	-
2. 資本剰余金	-	-	29,861	4.5	-	-
3. 利益剰余金	-	-	54,392	8.3	-	-
4. 自己株式	-	-	△ 10,626	△1.6	-	-
II 評価・換算差額等	-	-	△ 669	△0.1	-	-
1. その他有価証券評価差額金	-	-	3,686	0.6	-	-
2. 為替換算調整勘定	-	-	△ 4,356	△0.7	-	-
III 少数株主持分	-	-	24,677	3.7	-	-
純資産合計	-	-	127,988	19.4	-	-
負債純資産合計	-	-	658,973	100.0	-	-

(2) 中間連結損益計算書

区 分	前中間連結会計期間			当中間連結会計期間			前連結会計年度の 要約連結損益計算書		
	自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月 30日		百分比 (%)	自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月 30日		百分比 (%)	自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月 31日		百分比 (%)
	金額 (百万円)			金額 (百万円)			金額 (百万円)		
I 売上高		193,670	100.0		201,297	100.0		402,273	100.0
II 売上原価		142,219	73.4		152,421	75.7		296,902	73.8
売上総利益		51,450	26.6		48,875	24.3		105,370	26.2
III 販売費及び一般管理費		36,289	18.8		37,064	18.4		74,782	18.6
営業利益		15,161	7.8		11,810	5.9		30,587	7.6
IV 営業外収益									
1. 受取利息	142			182			247		
2. 受取配当金	235			258			430		
3. 不動産賃貸料	162			117			222		
4. 仕入割引	182			208			397		
5. 補助金	-			315			-		
6. その他	327	1,051	0.6	491	1,574	0.7	1,441	2,738	0.7
V 営業外費用									
1. 支払利息	3,728			3,942			7,475		
2. 減価償却費	38			-			-		
3. 売上割引	84			-			-		
4. その他	568	4,419	2.3	690	4,633	2.3	1,426	8,901	2.2
経常利益		11,792	6.1		8,752	4.3		24,424	6.1
VI 特別利益									
1. 過年度損益修正	257			257			-		
2. 貸倒引当金戻入額	-			60			-		
3. 固定資産売却益	83			13			3,113		
4. その他	16	357	0.2	112	443	0.2	139	3,253	0.8
VII 特別損失									
1. のれん償却額	-			878			-		
2. 投資有価証券売却損	-			716			-		
3. 固定資産除却及び売却損	508			271			352		
4. 役員退職慰労金	1,063			62			1,295		
5. 減損損失	2,133			-			2,133		
6. その他	555	4,261	2.2	241	2,170	1.0	2,313	6,095	1.5
税金等調整前中間(当期) 純利益		7,888	4.1		7,026	3.5		21,582	5.4
法人税、住民税及び事業税	3,918			2,894			8,434		
法人税等調整額	△ 687	3,231	1.7	168	3,063	1.5	△ 254	8,180	2.0
少数株主利益		1,841	0.9		2,013	1.0		3,722	1.0
中間(当期)純利益		2,815	1.5		1,948	1.0		9,679	2.4

(3) 中間連結剰余金計算書

区 分	前中間連結会計期間		前連結会計年度	
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日		自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日	
	金額 (百万円)		金額 (百万円)	
(資本剰余金の部)				
I 資本剰余金期首残高		29,438		29,438
II 資本剰余金増加高				
新株予約権の行使による増加	5	5	191	191
III 資本剰余金中間期末(期末)残高		29,444		29,629
(利益剰余金の部)				
I 利益剰余金期首残高		45,456		45,456
II 利益剰余金増加高				
1. 中間(当期)純利益	2,815		9,679	
2. 海外連結子会社のインフレーション会計に基づく剰余金増加高	92		55	
3. その他	8	2,916	3	9,738
III 利益剰余金減少高				
1. 配当金	627		1,197	
2. 役員賞与	94		93	
3. 連結子会社増加に伴う減少高	-	722	707	1,998
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高		47,651		53,196

(4) 中間連結株主資本等変動計算書

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	30,119	29,629	53,196	△ 8,488	104,456
当中間連結会計期間の変動額					
新株の発行	232	232			465
剰余金の配当（注）			△ 624		△ 624
役員賞与の支給（注）			△ 93		△ 93
中間純利益			1,948		1,948
自己株式の購入				△ 2,239	△ 2,239
連結範囲の変更に伴う増減			△ 55		△ 55
持分比率の変動に伴う増減			△ 213	101	△ 112
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加			233		233
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額（純額）					-
当中間連結会計期間の変動額合計	232	232	1,195	△ 2,137	△ 476
平成18年9月30日 残高	30,351	29,861	54,392	△ 10,626	103,980

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高	7,290	△ 3,425	3,864	24,672	132,993
当中間連結会計期間の変動額					
新株の発行					465
剰余金の配当（注）					△ 624
役員賞与の支給（注）					△ 93
中間純利益					1,948
自己株式の購入					△ 2,239
連結範囲の変更に伴う増減					△ 55
持分比率の変動に伴う増減					△ 112
海外連結子会社のインフレーション会計に基づく増加					233
株主資本以外の項目の当中間連結会計期間の変動額（純額）	△ 3,604	△ 930	△ 4,534	5	△ 4,528
当中間連結会計期間の変動額合計	△ 3,604	△ 930	△ 4,534	5	△ 5,005
平成18年9月30日 残高	3,686	△ 4,356	△ 669	24,677	127,988

（注） 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区 分	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	7,888	7,026	21,582
減価償却費	11,174	10,804	22,875
減損損失	2,133	-	2,133
のれん償却額	-	955	-
連結調整勘定償却額	89	-	200
貸倒引当金の増加額	17	15	0
投資有価証券売却損	73	716	17
投資有価証券評価損	9	-	637
退職給付引当金の増減額	△ 303	185	△ 395
受取利息及び受取配当金	△ 378	△ 441	△ 677
支払利息	3,728	3,942	7,475
為替差損益	△ 681	-	△ 172
有形固定資産売却損益	121	12	△ 2,901
有形固定資産除却損	303	244	140
売上債権の増減額	759	△ 13,538	△ 3,737
たな卸資産の増加額	△ 2,276	△ 1,171	△ 1,121
支払債務の増減額	△ 3,169	4,913	590
その他債務の増減額	6	1,525	1,135
その他	△ 579	△ 1,439	924
小計	18,917	13,750	48,707
法人税等の支払額	△ 4,749	△ 4,653	△ 6,211
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,167	9,097	42,495
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入・払出による増減額	5,907	△ 185	5,988
有価証券の取得による支出	△ 0	△ 0	△ 3
有形固定資産の取得による支出	△ 8,138	△ 15,524	△ 20,460
有形固定資産の売却による収入	48	476	6,966
投資有価証券の取得による支出	△ 268	△ 6,796	△ 3,005
投資有価証券の売却による収入	44	546	1,485
貸付けによる支出	△ 251	△ 6	△ 155
貸付金の回収による収入	340	333	159
利息及び配当金の受取額	559	607	1,108
その他	366	△ 29	948
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,391	△ 20,578	△ 6,966
III 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入れによる収入	8,637	6,709	13,558
短期借入金の返済による支出	△ 10,199	△ 7,650	△ 16,254
長期借入れ等による収入	43,026	58,617	52,544
長期借入金等の返済による支出	△ 43,759	△ 40,292	△ 68,652
社債の発行による収入	10,450	10,150	10,450
社債の償還による支出	△ 10,567	△ 10,386	△ 11,154
自己株式の取得による支出	-	△ 2,261	-
利息の支払額	△ 3,883	△ 3,979	△ 7,650
配当金の支払額	△ 627	△ 624	△ 1,197
その他	△ 167	1	△ 1,107
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,091	10,284	△ 29,463
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	573	36	1,005
V 現金及び現金同等物の増減額	6,257	△ 1,160	7,071
VI 現金及び現金同等物の期首残高	67,682	75,977	67,682
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	-	1,223
VIII 連結子会社と外部会社の合併に伴う現金同等物の増加額	-	168	-
IX 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	73,939	74,984	75,977

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 39社
(主要な会社名：名古屋パルプ(株)、いわき大王製紙(株)、フォレスト・アンチLTDA.)

主要な非連結子会社等の名称 中京紙パルプ販売(株)
(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

持分法適用会社 なし

2. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうちフォレスト・アンチLTDA.の中間決算日は6月末日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

時価のないもの …… 主として移動平均法による原価法

(2) デリバティブ 時価法

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法 主として移動平均法による原価法

(4) 有形固定資産の減価償却方法 主として定額法

(5) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金 …… 一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金 …… 従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。

退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌連結会計年度から費用処理することにしております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。

(6) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(7) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、103,310百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表等規則により作成しております。

表示方法の変更

(連結損益計算書)

当中間連結会計期間の「減価償却費」は4百万円、「売上割引」は86百万円とそれぞれ営業外費用の10%以下であり、かつ当面増加の見込みがないため、営業外費用のその他に含めて表示しております。

「補助金」は前中間連結会計期間まで営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の総額の10%を超えたため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間における「補助金」の金額は6百万円です。

(連結キャッシュ・フロー計算書)

「自己株式の取得による支出」は前中間連結会計期間まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していましたが、当中間連結会計期間で重要性が増したため、区分掲記しております。

なお、前中間連結会計期間の「その他」に含まれている「自己株式の取得による支出」は△168百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「投資有価証券評価損」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため「その他」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「投資有価証券評価損」は2百万円であります。

営業活動によるキャッシュ・フローの「為替差損益」は、当中間連結会計期間において金額的重要性が乏しくなったため、「その他」に含めております。

なお、当中間連結会計期間の「その他」に含まれる「為替差損益」は131百万円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 617,122 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 636,263 百万円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 626,671 百万円
2. (1) 担保に供している資産 百万円	2. (1) 担保に供している資産 百万円	2. (1) 担保に供している資産 百万円
現金及び預金 400	現金及び預金 415	現金及び預金 425
建物及び構築物 54,568	建物及び構築物 52,179	建物及び構築物 54,032
機械装置及び運搬具 93,698	機械装置及び運搬具 78,988	機械装置及び運搬具 87,647
土地 57,610	土地 49,516	土地 59,436
その他有形固定資産 1,342	その他有形固定資産 272	その他有形固定資産 1,449
計 207,620	計 181,371	計 202,991
(内工場財団分) (168,784)	(内工場財団分) (158,364)	(内工場財団分) (164,155)
(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円	(2) 担保資産に対応する債務 百万円
短期借入金 3,877	短期借入金 3,520	短期借入金 3,778
長期借入金 216,478 (1年内返済予定を含む)	長期借入金 215,531 (1年内返済予定を含む)	長期借入金 212,049 (1年内返済予定を含む)
長期設備等未払金 9,537 (1年内支払予定を含む)	長期設備等未払金 2,130 (1年内支払予定を含む)	長期設備等未払金 5,302 (1年内支払予定を含む)
計 229,893	計 221,181	計 221,129
(内工場財団分) (215,981)	(内工場財団分) (205,828)	(内工場財団分) (203,971)
3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機 関等からの借入金等に対し、債務保 証を行っております。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機 関等からの借入金等に対し、債務保 証を行っております。	3. 偶発債務 連結会社以外の会社に対する金融機 関等からの借入金等に対し、債務保 証を行っております。
百万円	百万円	百万円
エリエールフーズ㈱ 1,718	エリエールフーズ㈱ 1,308	エリエールフーズ㈱ 1,501
日伯紙パルプ資源開発㈱ 97 (864 千米ドル)	その他 10 社 6,301	日伯紙パルプ資源開発㈱ 50 (432 千米ドル)
その他 13 社 9,375	計 7,610	その他 10 社 7,099
計 11,191		計 8,652
4. 受取手形割引高 3,327 百万円	4. 受取手形割引高 3,461 百万円	4. 受取手形割引高 3,242 百万円
受取手形裏書譲渡高 4,446 百万円	受取手形裏書譲渡高 3,025 百万円	受取手形裏書譲渡高 5,207 百万円

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																																										
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="188 421 539 521"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">16,344</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,326</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table data-bbox="173 712 539 945"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,133百万円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物234百万円、土地1,419百万円、その他128百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>		百万円	保管・運送費	16,344	給与及び手当・賞与	5,326	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	1,419	遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	714	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="635 421 986 521"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">17,605</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">5,505</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <hr/>		百万円	保管・運送費	17,605	給与及び手当・賞与	5,505	<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。</p> <table data-bbox="1078 421 1430 521"> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">百万円</td> </tr> <tr> <td>保管・運送費</td> <td style="text-align: right;">34,416</td> </tr> <tr> <td>給与及び手当・賞与</td> <td style="text-align: right;">12,286</td> </tr> </table> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間連結会計期間において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table data-bbox="1064 712 1430 945"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休土地</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">1,419</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td style="text-align: right;">714</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(2,133百万円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物234百万円、土地1,419百万円、その他128百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>		百万円	保管・運送費	34,416	給与及び手当・賞与	12,286	用途	種類	場所	金額 (百万円)	遊休土地	土地	愛媛県四国中央市他	1,419	遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	714
	百万円																																											
保管・運送費	16,344																																											
給与及び手当・賞与	5,326																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																									
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	1,419																																									
遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	714																																									
	百万円																																											
保管・運送費	17,605																																											
給与及び手当・賞与	5,505																																											
	百万円																																											
保管・運送費	34,416																																											
給与及び手当・賞与	12,286																																											
用途	種類	場所	金額 (百万円)																																									
遊休土地	土地	愛媛県四国中央市他	1,419																																									
遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	714																																									

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

当中間連結会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式数				
普通株式(注)1	128,328	542	-	128,870
合計	128,328	542	-	128,870
自己株式				
普通株式(注)2	9,245	2,063	-	11,309
合計	9,245	2,063	-	11,309

(注)1 普通株式の発行済株式総数の増加542千株は、当社の第5回転換社債型新株予約権付社債の普通株式への転換によるものであります。

2 普通株式の自己株式の株式数の増加2,063千株は、単元未満株式の買取による増加32千株、自己株式(当社株式)の市場買付による増加2,020千株、連結子会社の合併等による自己株式(当社株式)の当社帰属分の増加10千株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(千株)				当中間連結会計 期間末残高 (百万円)
			前連結会計 年度末	当中間連結会 計期間増加	当中間連結会 計期間減少	当中間連結会 計期間末	
提出会社	第5回転換社債型 新株予約権付社債(注)	普通株式	11,375	-	542	10,833	9,284
合計			11,375	-	542	10,833	9,284

(注)第5回転換社債型新株予約権付社債の減少は新株予約権の行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	700	5.5	平成18年3月31日	平成18年6月29日

(2) 基準日が当中間期に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間期末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年11月10日 取締役会	普通株式	629	5.0	平成18年9月30日	平成18年12月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日	前連結会計年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日																																				
<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成17年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">75,714</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,774</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">73,939</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">13</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	75,714	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,774	現金及び現金同等物	73,939		百万円	新株予約権付社債の資本への転換	13	<p>1. 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年 9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">76,787</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,802</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,984</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">465</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	76,787	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,802	現金及び現金同等物	74,984		百万円	新株予約権付社債の資本への転換	465	<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p style="text-align: center;">(平成18年 3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">77,593</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヵ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">△ 1,616</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,977</td> </tr> </table> <p>2. 重要な非資金取引の内容</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; width: 20%;">百万円</td> </tr> <tr> <td>新株予約権付社債の資本への転換</td> <td style="text-align: right;">383</td> </tr> </table>		百万円	現金及び預金勘定	77,593	預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,616	現金及び現金同等物	75,977		百万円	新株予約権付社債の資本への転換	383
	百万円																																					
現金及び預金勘定	75,714																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,774																																					
現金及び現金同等物	73,939																																					
	百万円																																					
新株予約権付社債の資本への転換	13																																					
	百万円																																					
現金及び預金勘定	76,787																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,802																																					
現金及び現金同等物	74,984																																					
	百万円																																					
新株予約権付社債の資本への転換	465																																					
	百万円																																					
現金及び預金勘定	77,593																																					
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 1,616																																					
現金及び現金同等物	75,977																																					
	百万円																																					
新株予約権付社債の資本への転換	383																																					

5. セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	157,464	32,177	4,029	193,670		193,670
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	4,399	10,729	3,910	19,040	(19,040)	-
計	161,864	42,907	7,939	212,711	(19,040)	193,670
営業費用	146,265	41,217	7,703	195,187	(16,677)	178,509
営業利益	15,598	1,689	236	17,523	(2,362)	15,161

当中間連結会計期間（自平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	158,408	37,181	5,706	201,297		201,297
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	5,762	12,352	4,308	22,423	(22,423)	-
計	164,170	49,533	10,015	223,720	(22,423)	201,297
営業費用	152,162	47,869	9,837	209,869	(20,383)	189,486
営業利益	12,008	1,664	178	13,851	(2,040)	11,810

前連結会計年度（自平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）

（単位：百万円）

	紙パルプ 製品事業	紙加工 製品事業	その他 の事業	計	消去又 は全社	連結
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	320,651	71,144	10,477	402,273	-	402,273
（2）セグメント間の内部売上高又は振替高	11,076	23,107	8,049	42,233	(42,233)	-
計	331,728	94,251	18,526	444,507	(42,233)	402,273
営業費用	301,905	89,819	17,658	409,384	(37,698)	371,685
営業利益	29,822	4,431	868	35,122	(4,534)	30,587

（注）1. 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法の類似性を考慮して区分しております。

2. 各事業区分の主要製品

紙パルプ製品事業	……………	新聞用紙、印刷用紙、包装用紙、衛生用紙、板紙、パルプ他
紙加工製品事業	……………	段ボール、印刷、紙おむつ、ナプキン他
その他の事業	……………	木材、造林、機械、売電他

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める「本邦」の割合が90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

(3) 海外売上高

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

6. リース取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

7. 有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)			前連結会計年度末 (平成18年3月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
(1) 株式	24,465	30,246	5,781	28,419	36,596	8,177	24,194	40,004	15,811
(2) 債券									
国債・地方債等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
社債	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	258	258	-	258	258	-	258	258	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	24,724	30,505	5,781	28,678	36,855	8,177	24,452	40,263	15,811

2. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成18年9月30日)	前連結会計年度末 (平成18年3月31日)
非上場株式	3,574	3,693	3,644
割引金融債券	7	7	7

8. デリバティブ取引

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

9. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
紙パルプ製品事業	126,592	123,423	254,338
紙加工製品事業	23,699	28,132	52,229
その他	4,040	5,571	9,574
計	154,331	157,127	316,142

(2) 受注状況

紙パルプ製品事業及び紙加工製品事業の製品については、需要を予測して見込生産を行っているため、記載を省略しております。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類	前中間連結会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前連結会計年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
紙パルプ製品事業	157,464	158,408	320,651
紙加工製品事業	32,177	37,181	71,144
その他	4,029	5,706	10,477
計	193,670	201,297	402,273



平成19年3月期 個別中間財務諸表の概要

平成18年11月10日

上場会社名 大王製紙株式会社

上場取引所 東・大

コード番号 3880

本社所在都道府県 愛媛県

(URL <http://www.daio-paper.co.jp>)

代表者 役職名 取締役会長 氏名 井川俊高

氏名 伊藤史朗

TEL (0896) 23 - 9006

問合せ先責任者 役職名 常務取締役

配当支払開始日 平成18年12月8日

決算取締役会開催日 平成18年11月10日

単元株制度採用有無 有 (1単元 1,000株)

1. 18年9月中間期の業績 (平成18年4月1日～平成18年9月30日)

(1) 経営成績

(注) 百万円未満切捨てにより表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年9月中間期	161,066	1.4	5,060	△ 34.6	4,025	△ 37.1
17年9月中間期	158,884	△ 0.8	7,739	△ 7.7	6,404	△ 4.7
18年3月期	320,892		14,059		11,312	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18年9月中間期	2,171	26.1	17	14
17年9月中間期	1,721	△ 48.6	13	48
18年3月期	5,771		44	77

(注)①期中平均株式数 18年9月中間期 126,697,886株 17年9月中間期 127,702,125株 18年3月期 127,579,353株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年9月中間期	452,304	121,222	26.8	962 52
17年9月中間期	432,662	117,581	27.2	920 78
18年3月期	441,053	124,807	28.3	978 77

(注)①期末発行済株式数 18年9月中間期 125,942,847株 17年9月中間期 127,698,468株 18年3月期 127,452,925株

②期末自己株式数 18年9月中間期 2,927,761株 17年9月中間期 197,831株 18年3月期 875,100株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	323,000	11,500	6,500

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 51円61銭

3. 配当状況

・現金配当

	1株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18年3月期(実績)	5.00	5.50	10.50
19年3月期(実績)	5.00	—	10.50
19年3月期(予想)	—	5.50	

(注)上記の業績予想数値は現時点で入手可能な情報に基づいたものであります。実際の業績等は、今後さまざまな要因により、予想数値と異なる場合があります。

なお、上記業績予想に関する事項は添付資料の7ページを参照してください。

1. 個別中間財務諸表等

(1) 中間貸借対照表

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金	42,128		38,808		43,908	
2. 受取手形	24,118		33,703		29,902	
3. 売掛金	67,675		71,321		66,383	
4. たな卸資産	41,337		39,664		40,253	
5. その他	9,839		7,721		8,523	
貸倒引当金	△ 96		△ 118		△ 122	
流動資産合計		185,003		191,100		188,848
		42.8		42.3		42.8
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	26,308		25,783		26,193	
(2) 機械及び装置	72,114		71,123		71,652	
(3) 土地	52,133		53,107		53,132	
(4) その他	13,856		23,020		14,594	
有形固定資産合計	164,413		173,034		165,573	
2. 無形固定資産	3,256		2,705		2,967	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	39,976		47,076		47,126	
(2) 長期貸付金	23,115		21,245		21,759	
(3) その他	17,120		17,403		15,062	
貸倒引当金	△ 381		△ 364		△ 366	
投資その他の資産合計	79,830		85,361		83,582	
固定資産合計		247,500		261,101		252,122
		57.2		57.7		57.2
III 繰延資産		158		103		81
		0.0		0.0		0.0
資産合計		432,662		452,304		441,053
		100.0		100.0		100.0

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)			当中間会計期間末 (平成18年9月30日)			前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)		
	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)	金額 (百万円)		構成比 (%)
(負債の部)									
I 流動負債									
1. 買掛金	33,999			42,158			36,416		
2. 短期借入金	84,980			81,182			82,537		
3. 社債(1年内償還予定)	10,200			200			10,200		
4. 未払金	11,735			12,832			12,347		
5. 未払法人税等	245			1,752			2,454		
6. 賞与引当金	2,189			2,228			2,235		
7. その他	6,462			4,741			5,576		
流動負債合計		149,813	34.6		145,096	32.1		151,767	34.4
II 固定負債									
1. 社債	40,800			50,600			40,700		
2. 新株予約権付社債	10,119			9,284			9,749		
3. 長期借入金	77,142			91,019			78,866		
4. 退職給付引当金	9,173			9,166			9,076		
5. 長期設備等未払金	1,182			328			533		
6. 関係会社事業損失引当金	26,598			25,229			25,246		
7. その他	252			357			304		
固定負債合計		165,267	38.2		185,986	41.1		164,477	37.3
負債合計		315,080	72.8		331,082	73.2		316,245	71.7

区 分	前中間会計期間末 (平成17年9月30日)		当中間会計期間末 (平成18年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成18年3月31日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)						
I 資本金	29,933	6.9	-	-	30,119	6.8
II 資本剰余金						
1. 資本準備金	28,921		-		29,106	
2. 減資差益	518		-		518	
3. 自己株式処分差益	4		-		4	
資本剰余金合計	29,444	6.8	-	-	29,629	6.7
III 利益剰余金						
1. 利益準備金	5,621		-		5,621	
2. 任意積立金	61,755		-		61,755	
3. 中間(当期)未処理損失	11,350		-		7,939	
利益剰余金合計	56,025	13.0	-	-	59,436	13.5
IV その他有価証券評価差額金	2,372	0.5	-	-	6,493	1.5
V 自己株式	△ 195	△0.0	-	-	△ 870	△0.2
資本合計	117,581	27.2	-	-	124,807	28.3
負債資本合計	432,662	100.0	-	-	441,053	100.0
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金	-	-	30,351	6.7	-	-
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金	-		29,338		-	
(2) その他資本剰余金	-		522		-	
資本剰余金合計	-	-	29,861	6.6	-	-
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金	-		5,621		-	
(2) その他利益剰余金						
任意積立金	-		70,504		-	
利益繰越利益剰余金	-		△ 15,278		-	
(1) 利益剰余金合計	-	-	60,847	13.5	-	-
4. 2)	-	-	△ 3,110	△0.7	-	-
株主資本合計	-	-	117,950	26.1	-	-
II 評価・換算差額等						
その他有価証券評価差額金	-	-	3,271	0.7	-	-
評価・換算差額等合計	-	-	3,271	0.7	-	-
純資産合計	-	-	121,222	26.8	-	-
負債純資産合計	-	-	452,304	100.0	-	-

(2) 中間損益計算書

区 分	前中間会計期間 自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日			当中間会計期間 自 平成18年 4月 1日 至 平成18年 9月30日			前事業年度の 要約損益計算書 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日		
	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)	金額 (百万円)		百分比 (%)
I 売上高		158,884	100.0		161,066	100.0		320,892	100.0
II 売上原価		126,812	79.8		133,107	82.6		259,259	80.8
売上総利益		32,071	20.2		27,958	17.4		61,632	19.2
III 販売費及び一般管理費		24,332	15.3		22,898	14.3		47,573	14.8
営業利益		7,739	4.9		5,060	3.1		14,059	4.4
IV 営業外収益									
1. 受取利息及び受取配当金	353			383			666		
2. その他	830	1,184	0.7	1,219	1,602	1.0	1,871	2,537	0.8
V 営業外費用									
1. 支払利息	1,883			1,981			3,731		
2. その他	635	2,518	1.6	655	2,636	1.6	1,552	5,284	1.7
経常利益		6,404	4.0		4,025	2.5		11,312	3.5
VI 特別利益		148	0.1		106	0.1		2,047	0.6
VII 特別損失									
1. 固定資産除却及び売却損	318			217			435		
2. 役員退職慰労金	1,041			51			1,041		
3. 有価証券売却損	-			46			-		
4. 減損損失	1,639			-			1,639		
5. その他	318	3,317	2.1	105	421	0.3	1,087	4,204	1.3
税引前中間(当期)純利益		3,235	2.0		3,710	2.3		9,156	2.8
法人税、住民税及び事業税	2,223			1,615			4,553		
法人税等調整額	△ 709	1,513	0.9	△ 76	1,538	1.0	△ 1,168	3,384	1.1
中間(当期)純利益		1,721	1.1		2,171	1.3		5,771	1.7
前期繰越損失		13,072			-			13,072	
中間配当額		-			-			638	
中間(当期)未処理損失		11,350			-			7,939	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金				利益剰余金合計
					任意積立金	繰越利益剰余金				
平成18年3月31日 残高	30,119	29,106	522	29,629	5,621	61,755	△7,939	59,436	△ 870	118,314
当中間会計期間の変動額										
新株の発行	232	232		232						465
特別償却準備金の取崩（注）						△ 189	189	-		-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）						△ 61	61	-		-
別途積立金の積立（注）						9,000	△ 9,000	-		-
剰余金の配当（注）							△ 700	△ 700		△ 700
役員賞与の支給（注）							△ 60	△ 60		△ 60
中間純利益							2,171	2,171		2,171
自己株式の購入									△ 2,239	△ 2,239
株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額（純額）										-
当中間会計期間の変動額合計	232	232	-	232	-	8,749	△7,339	1,411	△ 2,239	△363
平成18年9月30日 残高	30,351	29,338	522	29,861	5,621	70,504	△15,278	60,847	△ 3,110	117,950

	評価・換算差額等		純資産合計
	其他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日 残高	6,493	6,493	124,807
当中間会計期間の変動額			
新株の発行			465
特別償却準備金の取崩（注）			-
固定資産圧縮積立金の取崩（注）			-
別途積立金の積立（注）			-
剰余金の配当（注）			△ 700
役員賞与の支給（注）			△ 60
中間純利益			2,171
自己株式の購入			△ 2,239
株主資本以外の項目の当中間会計期間の変動額（純額）	△ 3,221	△ 3,221	△3,221
当中間会計期間の変動額合計	△ 3,221	△ 3,221	△3,585
平成18年9月30日 残高	3,271	3,271	121,222

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(4) 中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社・関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	
①時価のあるもの	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
②時価のないもの	移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品、製品、半製品、原材料、仕掛品	移動平均法による原価法
貯蔵品	総平均法による原価法

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産	
三島工場の建物、構築物、機械及び装置	定額法
平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）	定額法
公害防止設備	定額法
川之江工場・その他	定率法
無形固定資産	
自社利用のソフトウェア	社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法
その他	定額法

4. 引当金の計上基準

貸倒引当金	一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額を計上しております。
退職給付引当金	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により翌期から費用処理することにしております。 過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理しております。
関係会社事業損失引当金	関係会社における事業損失に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

会計方針の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、121,222百万円であります。

なお、当中間会計期間における中間貸借対照表の純資産の部については、中間財務諸表等の改正に伴い、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年9月30日)	当中間会計期間末 (平成18年9月30日)	前事業年度末 (平成18年3月31日)																																																																								
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 386,420 百万円</p> <p>2. (1) 担保に供している資産 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>400</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,727</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>45,013</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,124</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>6,898</td></tr> <tr><td>計</td><td>104,164</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (83,230)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 百万円</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td><td>103,170</td></tr> <tr><td>長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)</td><td>3,191</td></tr> <tr><td>計</td><td>106,362</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (103,135)</p> <p>上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他6社の借入金5,313百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	400	建物	17,727	機械及び装置	45,013	土地	34,124	その他有形固定資産	6,898	計	104,164	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	103,170	長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	3,191	計	106,362	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 393,893 百万円</p> <p>2. (1) 担保に供している資産 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>400</td></tr> <tr><td>建物</td><td>16,715</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>37,758</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,070</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>6,589</td></tr> <tr><td>計</td><td>95,533</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (78,073)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 百万円</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td><td>101,765</td></tr> <tr><td>長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)</td><td>1,182</td></tr> <tr><td>計</td><td>102,948</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (101,723)</p> <p>上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金7,168百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	400	建物	16,715	機械及び装置	37,758	土地	34,070	その他有形固定資産	6,589	計	95,533	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	101,765	長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	1,182	計	102,948	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額 390,401 百万円</p> <p>2. (1) 担保に供している資産 百万円</p> <table> <tr><td>現金及び預金</td><td>400</td></tr> <tr><td>建物</td><td>17,214</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td>41,667</td></tr> <tr><td>土地</td><td>34,124</td></tr> <tr><td>その他有形固定資産</td><td>6,742</td></tr> <tr><td>計</td><td>100,149</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (80,417)</p> <p>(2) 担保資産に対応する債務 百万円</p> <table> <tr><td>長期借入金 (1年内返済予定を含む)</td><td>99,352</td></tr> <tr><td>長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)</td><td>2,088</td></tr> <tr><td>計</td><td>101,440</td></tr> </table> <p>(内工場財団分) (99,311)</p> <p>上記債務の他、ダイオーエンジニアリング(株)他5社の借入金5,610百万円の担保に供しております。</p>	現金及び預金	400	建物	17,214	機械及び装置	41,667	土地	34,124	その他有形固定資産	6,742	計	100,149	長期借入金 (1年内返済予定を含む)	99,352	長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	2,088	計	101,440																		
現金及び預金	400																																																																									
建物	17,727																																																																									
機械及び装置	45,013																																																																									
土地	34,124																																																																									
その他有形固定資産	6,898																																																																									
計	104,164																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	103,170																																																																									
長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	3,191																																																																									
計	106,362																																																																									
現金及び預金	400																																																																									
建物	16,715																																																																									
機械及び装置	37,758																																																																									
土地	34,070																																																																									
その他有形固定資産	6,589																																																																									
計	95,533																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	101,765																																																																									
長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	1,182																																																																									
計	102,948																																																																									
現金及び預金	400																																																																									
建物	17,214																																																																									
機械及び装置	41,667																																																																									
土地	34,124																																																																									
その他有形固定資産	6,742																																																																									
計	100,149																																																																									
長期借入金 (1年内返済予定を含む)	99,352																																																																									
長期設備等未払金 (1年内支払予定を含む)	2,088																																																																									
計	101,440																																																																									
<p>3. 保証債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>連帯保証 総額</th> <th>内当社負 担額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>いわき大王製紙(株)</td><td>5,816</td><td>5,816</td></tr> <tr><td>名古屋パルプ(株)</td><td>5,522</td><td>5,522</td></tr> <tr><td>末広印刷(株)</td><td>5,010</td><td>5,010</td></tr> <tr><td>その他28社</td><td>40,626</td><td>38,976</td></tr> <tr><td>(内外貨建分)</td><td>(57,764 ル)</td><td>(43,186 ル)</td></tr> <tr><td>計</td><td>56,975</td><td>55,325</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p>		連帯保証 総額	内当社負 担額		百万円	百万円	いわき大王製紙(株)	5,816	5,816	名古屋パルプ(株)	5,522	5,522	末広印刷(株)	5,010	5,010	その他28社	40,626	38,976	(内外貨建分)	(57,764 ル)	(43,186 ル)	計	56,975	55,325	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>連帯保証 総額</th> <th>内当社負 担額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>いわき大王製紙(株)</td><td>4,827</td><td>4,827</td></tr> <tr><td>末広印刷(株)</td><td>4,473</td><td>4,473</td></tr> <tr><td>名古屋パルプ(株)</td><td>4,459</td><td>4,459</td></tr> <tr><td>その他21社</td><td>34,751</td><td>34,751</td></tr> <tr><td>(内外貨建分)</td><td>(2,500 ル)</td><td>(2,500 ル)</td></tr> <tr><td>計</td><td>48,512</td><td>48,512</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p>		連帯保証 総額	内当社負 担額		百万円	百万円	いわき大王製紙(株)	4,827	4,827	末広印刷(株)	4,473	4,473	名古屋パルプ(株)	4,459	4,459	その他21社	34,751	34,751	(内外貨建分)	(2,500 ル)	(2,500 ル)	計	48,512	48,512	<p>3. 保証債務</p> <p>下記の各社の借入金等に対して債務保証を行っております。</p> <table> <thead> <tr> <th></th> <th>連帯保証 総額</th> <th>内当社負 担額</th> </tr> <tr> <th></th> <th>百万円</th> <th>百万円</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>いわき大王製紙(株)</td><td>5,321</td><td>5,321</td></tr> <tr><td>名古屋パルプ(株)</td><td>4,983</td><td>4,983</td></tr> <tr><td>末広印刷(株)</td><td>4,456</td><td>4,456</td></tr> <tr><td>その他23社</td><td>34,594</td><td>33,737</td></tr> <tr><td>(内外貨建分)</td><td>(9,221 ル)</td><td>(1,932 ル)</td></tr> <tr><td>計</td><td>49,355</td><td>48,499</td></tr> </tbody> </table> <p>なお、上記の金額は関係会社事業損失引当金のうち債務保証にかかる金額を控除しています。</p>		連帯保証 総額	内当社負 担額		百万円	百万円	いわき大王製紙(株)	5,321	5,321	名古屋パルプ(株)	4,983	4,983	末広印刷(株)	4,456	4,456	その他23社	34,594	33,737	(内外貨建分)	(9,221 ル)	(1,932 ル)	計	49,355	48,499
	連帯保証 総額	内当社負 担額																																																																								
	百万円	百万円																																																																								
いわき大王製紙(株)	5,816	5,816																																																																								
名古屋パルプ(株)	5,522	5,522																																																																								
末広印刷(株)	5,010	5,010																																																																								
その他28社	40,626	38,976																																																																								
(内外貨建分)	(57,764 ル)	(43,186 ル)																																																																								
計	56,975	55,325																																																																								
	連帯保証 総額	内当社負 担額																																																																								
	百万円	百万円																																																																								
いわき大王製紙(株)	4,827	4,827																																																																								
末広印刷(株)	4,473	4,473																																																																								
名古屋パルプ(株)	4,459	4,459																																																																								
その他21社	34,751	34,751																																																																								
(内外貨建分)	(2,500 ル)	(2,500 ル)																																																																								
計	48,512	48,512																																																																								
	連帯保証 総額	内当社負 担額																																																																								
	百万円	百万円																																																																								
いわき大王製紙(株)	5,321	5,321																																																																								
名古屋パルプ(株)	4,983	4,983																																																																								
末広印刷(株)	4,456	4,456																																																																								
その他23社	34,594	33,737																																																																								
(内外貨建分)	(9,221 ル)	(1,932 ル)																																																																								
計	49,355	48,499																																																																								
<p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,653 百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,963 百万円</p>	<p>4. 受取手形裏書譲渡高 1,983 百万円</p>																																																																								

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	当中間会計期間 自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	前事業年度 自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日																								
<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 4,995</p> <p>無形固定資産 352</p> <p>2. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,639百万円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物169百万円、土地989百万円、その他128百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989	遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	649	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 4,643</p> <p>無形固定資産 318</p> <p>2. 減損損失</p> <hr/>	<p>1. 減価償却実施額</p> <p style="text-align: right;">百万円</p> <p>有形固定資産 10,172</p> <p>無形固定資産 679</p> <p>2. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額(百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>989</td> </tr> <tr> <td>遊休資産</td> <td>建物、機械装置他</td> <td>愛媛県四国中央市他</td> <td>649</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は管理会計上で継続的に収支を把握している事業単位にてグルーピングを行っております。なお、事業の用に直接供していない遊休資産については個別物件ごとにグルーピングを行っております。</p> <p>遊休資産に関しては、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(1,639百万円)として計上しております。</p> <p>減損損失の内訳は、機械及び装置350百万円、建物169百万円、土地989百万円、その他128百万円となっております。</p> <p>なお、回収可能価額は正味売却価額により測定しており、主に路線価に基づいて評価しております。</p>	用途	種類	場所	金額(百万円)	遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989	遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	649
用途	種類	場所	金額(百万円)																							
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989																							
遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	649																							
用途	種類	場所	金額(百万円)																							
遊休資産	土地	愛媛県四国中央市他	989																							
遊休資産	建物、機械装置他	愛媛県四国中央市他	649																							

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

	前事業年度末 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
普通株式	875	2,052	—	2,927
合計	875	2,052	—	2,927

(リース取引関係)

EDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

(有価証券関係)

当中間会計期間末、前中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおきましても子会社及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(5) 売上高内訳

(単位：t, 円/kg, 百万円)

品 種		前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日	自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日	自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日
紙	数 量	1,131,561	1,136,918	2,313,501
	単 価	110.84	110.41	110.15
	金 額	125,425	125,532	254,831
板 紙	数 量	357,269	360,868	723,393
	単 価	53.90	52.40	50.41
	金 額	19,255	18,908	36,468
紙・板紙計	数 量	1,488,830	1,497,786	3,036,894
	単 価	97.18	96.44	95.92
	金 額	144,680	144,440	291,300
パ ル プ	数 量	7,717	9,844	17,396
	単 価	53.39	54.55	53.40
	金 額	412	537	929
加 工 品 他	金 額	13,249	15,446	27,366
売 電	金 額	540	643	1,296
合 計	金 額	158,884	161,066	320,892